

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 藤本 昌義
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 富田 尚良 (TEL) 03-6871-3404
定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,414,649	△2.6	125,498	△19.1	103,060	△11.0	100,765	△9.4	173,283	18.8
2023年3月期	2,479,840	18.0	155,036	32.2	115,824	35.5	111,247	35.1	145,803	△1.9

	基本的 1 株当たり 当期利益	希薄化後 1 株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	450.97	450.97	11.4	4.5
2023年3月期	481.94	—	14.2	5.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 43,615百万円 2023年3月期 27,282百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,886,873	955,627	924,076	32.0	4,238.81
2023年3月期	2,660,843	876,576	837,713	31.5	3,629.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	112,187	12,429	△186,523	196,275
2023年3月期	171,639	29,157	△230,367	247,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	30,131	27.0	3.8
2024年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	29,761	29.9	3.4
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		29.6	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は本日開催の取締役会において、剰余金の配当（2024年3月期期末配当案の定時株主総会付議及び2025年3月期中間配当）を行うことについて決議致しました。

詳細については、本日公表しました「剰余金の配当（2024年3月期期末配当案及び2025年3月期中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	110,000	9.2	506.37	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社(社名) Orchid Wind Power GmbH
Starwind Offshore GmbH

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	225,000,000株	2023年3月期	250,299,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,996,191株	2023年3月期	19,482,980株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	223,441,431株	2023年3月期	230,830,451株

(注1) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記

(8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(注2) 上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(注3) 当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2024年3月期 886,140株、2023年3月期 953,699株)を自己株式として処理しています。

(注4) 当社は2023年4月7日及び9月29日に自己株式を消却したため、発行済株式数が25,299,900株減少しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	568,742	△25.5	△8,650	—	77,155	△16.0	80,888	△1.3
2023年3月期	763,373	12.5	△10,547	—	91,799	65.3	81,927	62.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	362.01	—
2023年3月期	354.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,688,744	493,734	29.2	2,264.80
2023年3月期	1,588,873	481,583	30.3	2,086.43

(参考) 自己資本 2024年3月期 493,734百万円 2023年3月期 481,583百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、本日5月1日(水)にアナリスト・機関投資家向け2024年3月期決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 今後の見通し及び対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結純損益計算書	14
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）は、コロナショックからの経済活動の再開に伴うサービス消費の活発化及び堅調な雇用により、景気回復に底堅い動きがみられます。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり、中国の不動産市況悪化と需要低迷、根強いインフレと各国中銀の金融引き締め継続といった不確実性の影響を絶えず注視していく必要があります。

米国では、インフレ抑制を目指し、FRBが2022年3月～2023年7月に11回に及ぶ利上げを実施しましたが、その後2023年9月～2024年3月は5会合連続で金利を据え置いており、政策金利は5.25～5.50%となっております。2024年の米国経済はインフレ鈍化と堅調な雇用や消費を受け、ソフトランディングがメインシナリオになりつつあります。

EU経済圏では、ECBが2024年4月の理事会で5会合連続の政策金利据え置きを決定しました。3月の消費者物価上昇率は前年比2.4%に鈍化しています。ECBは、次回6月会合での利下げの可能性を示唆しています。EU経済圏の第4四半期GDPは、前年同期比+0.2%と停滞が続いています。

中国では、2月の消費者物価指数（CPI）が前年同期比+0.7%と6ヶ月ぶりに上昇しましたが、今後のCPIには注意が必要です。2024年1～2月の主要経済指標には好転しているものがあるものの、1～2月の住宅販売面積は前年同期比-31.6%に低下しており、不動産市況は依然停滞傾向にあります。

アジアでは、2023年の欧米を中心とした外需低迷から回復基調に転じ、財輸出が増加傾向にあります。アジア各国は為替への影響を考慮し、米国等の金融政策に追随するタイミングで、2024年後半以降の利下げを見込んでいます。

日本では、2023年10～12月のGDP成長率は前期比+0.1%の鈍い伸びとなりました。日銀が2024年3月にマイナス金利などの大規模金融緩和政策を解除し、17年ぶりに利上げを決定しましたが、日米金利差が開いている状態が続き円安が継続しています。名目賃金を示す現金給与総額は上昇していますが、実質賃金の低下が長期化するなかで国内消費は足踏み状態が続いています。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭の価格下落による金属・資源・リサイクルでの減収に加え、各種化学品の取扱数量減少による化学での減収などにより、2兆4,146億49百万円と前期比2.6%の減収となりました。
売上総利益	石炭の価格下落やコストの増加による金属・資源・リサイクルでの減益に加え、各種化学品の取扱数量減少や一過性の損失による化学での減益などにより、前期比116億12百万円減少の3,259億55百万円となりました。
税引前利益	売上総利益の減益に加え、連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加により、前期比295億38百万円減少の1,254億98百万円となりました。
当期純利益	税引前利益1,254億98百万円から、法人所得税費用224億37百万円を控除した結果、当期純利益は前期比127億64百万円減少の1,030億60百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比104億82百万円減少し、1,007億65百万円となりました。
当期包括利益	当期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、当期包括利益は前期比274億80百万円増加し、1,732億83百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比298億83百万円増加し、1,683億17百万円となりました。

(単位：百万円)

	当期実績(A) (2024年3月期)	前期実績(B) (2023年3月期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	2,414,649	2,479,840	△65,191	△2.6
売上総利益	325,955	337,567	△11,612	△3.4
税引前利益	125,498	155,036	△29,538	△19.1
当期純利益	103,060	115,824	△12,764	△11.0
親会社の所有者に 帰属する当期純利益	100,765	111,247	△10,482	△9.4
当期包括利益	173,283	145,803	27,480	18.8

親会社の所有者に帰属する当期純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2023年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、
(8) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）（20ページ）に記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期実績(A) (2024年3月期)	前期実績(B) (2023年3月期)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	2,281	6,016	△3,735	フィリピンの自動車販売事業の低調及びタイのディストリビューター事業からの撤退等により減益
航空産業・交通プロジェクト	4,316	6,960	△2,644	航空機関連取引の減少等により減益
インフラ・ヘルスケア	15,851	7,644	8,207	前期における台湾洋上風力発電事業の資産評価見直しに伴う損失計上の反動等により増益
金属・資源・リサイクル	43,492	62,704	△19,212	石炭事業の市況下落及びコストの増加等により減益
化学	14,773	18,610	△3,837	合成樹脂含む化学品全般の需要低迷及び上期での一過性の損失等により減益
生活産業・アグリビジネス	7,464	6,294	1,170	タイの肥料事業での利益率の良化や販売数量の増加等により増益
リテール・コンシューマーサービス	13,108	6,831	6,277	国内リテール事業の回復及び商業施設の売却や新規投資に伴う負ののれん等による増益

(2) 当期の財政状態の概況

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、円安の影響に加え、連結子会社の新規取得などにより、前期末比2,260億30百万円増加の2兆8,868億73百万円となりました。

負債合計は、円安の影響に加え、連結子会社の新規取得や営業債務及びその他の債務が当期末日の休日影響により増加したことなどにより、前期末比1,469億79百万円増加の1兆9,312億45百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、自己株式の取得や、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比863億63百万円増加の9,240億76百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は150.2%、長期調達比率は81.9%、自己資本比率は32.0%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比678億64百万円増加の6,972億90百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.75倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めてまいりました。

長期資金調達手段の1つである普通社債につきましては、当連結会計年度は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（6億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,121億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは124億29百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは1,865億23百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は1,962億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより1,121億87百万円の収入となりました。前期比では594億52百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、パナマ自動車販売事業会社、ベトナム業務用食品卸会社への出資があったものの、航空機関連取引や米国ガス火力発電事業の売却による回収などにより124億29百万円の収入となりました。前期比では167億28百万円の収入減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、借入金の返済や自己株式の取得及び配当金の支払いなどにより1,865億23百万円の支出となりました。前期比では438億44百万円の支出減少となりました。

(4) 今後の見通し

現時点での2025年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	3,600億円
税引前利益	1,400億円
当期純利益	1,150億円
当期純利益（当社株主帰属）	1,100億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は140円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。

この基本方針のもと、「中期経営計画2023」においては、連結配当性向を30%程度とすることを基本とし、各年度末時点でPBRが1倍未満の場合は、時価ベースのDOE(※1)4%を下限配当とし、PBRが1倍以上の場合は、簿価ベースのDOE(※2)4%を下限配当として設定しております。

(※1) 時価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 株価(各年度の終値年間平均)

(※2) 簿価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 1株当たり親会社所有者帰属持分(各年度末)

・当期末の配当

上記基本方針及び当期の決算を踏まえた自己資本の状況などを総合的に勘案し、以下のとおりとさせていただきます。

①配当財産の種類 金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき70円、総額153億22百万円

なお、2023年12月1日に1株当たり65円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は135円、年間配当総額は297億61百万円となり、連結配当性向は29.9%となります。また、時価ベースのDOEは4.2%であり下限である4%を超過しております。

③剰余金の配当の効力が生じる日 2024年6月19日

・次期の配当

「中期経営計画2026」においては、安定的かつ継続的な配当を行うため、株主資本 DOE4.5%(※)を基本とする累進的な配当方針としております。

(※) 株主資本：その他の資本の構成要素(為替換算調整勘定、その他評価差額金、繰延ヘッジ損益等)を除外した前期末自己資本

(※) 株主資本DOE：支払配当 ÷ 株主資本

この配当方針を踏まえ、次期の配当については、1株当たり年間150円(中間75円、期末75円)を予定しております。これにより、当期純利益(当社株主帰属)に基づく連結配当性向(予想)は29.6%となります。

なお、2025年3月期の間配当は、配当基準日である2024年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり75円とすることを本日5月1日開催の取締役会にて決議しました。当該中間配当の配当総額は、16,358百万円(効力発生日：2024年12月1日)の見込みです。

詳細については、本日公表しました「剰余金の配当(2024年3月期期末配当案及び2025年3月期中間配当)」に関するお知らせをご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社307社、持分法適用会社126社の計433社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社178社、持分法適用会社76社の計254社）から構成されております。

当社グループは、2023年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービス・事業の内容及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2024年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 45社 持分法適用会社 5社	完成車トレーディング、組立製造・卸売事業、小売事業、品質検査事業、販売金融、デジタル技術を取り入れた販売及びサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・双日オートグループジャパン(株) (自動車小売販売 子) ・Albert Automotive Holdings Pty Ltd. (オーストラリアでの中古車販売 子) ・Sojitz de Puerto Rico Corporation (プエルトリコでの自動車輸入販売 子) ・Silaba Motors S.A. (パナマでの自動車輸入販売 子)
航空産業・交通プロジェクト 連結子会社 35社 持分法適用会社 11社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、空港・港湾等社会インフラ）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、自社船保有）	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エアロスペース(株) (航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・(株)ジャブコン (ビジネスジェットの売買、受託運行・整備・空輸等 子)
インフラ・ヘルスケア 連結子会社 51社 持分法適用会社 40社	環境インフラ事業（再生可能エネルギーIPPインフラ投資、再生可能エネルギー関連サービス事業）、電力インフラソリューション事業（IWPP、エネルギーマネジメント、電力EPC）、省エネルギーサービス事業、エネルギー事業（石油・ガス、石油製品、LNG、LNG関連事業）、原子力関連事業（原子燃料、関連機器）、ICTインフラ事業（通信タワー、ファイバー等）、産業・都市インフラ開発事業（工業団地、住宅、オフィス、スマートシティ、データセンター）、クラウドサービス・マネージドサービス、ヘルスケア事業（病院PPP、医療周辺サービス、ヘルスケア新興技術）、産業機械事業、軸受事業、四輪・二輪部品事業、自動車製造設備事業、船用機械事業、電力エネルギー・プラント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・Orchid Wind Power GmbH（Starwind株式の保有 子） ・Starwind Offshore GmbH（洋上風力発電事業への融資 子） ・Sojitz Global Investment B.V.（発電事業への投資 子） ・Ellis Air Group Pty Ltd. (省エネルギーサービス事業 子) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投融资 持) ・さくらインターネット(株) (クラウドサービス・データセンター事業 持) ・PT. Puradelta Lestari Tbk (工業団地開発を含む総合都市開発 持) ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V. (病院PPP事業への投資 子) ・SOJITZ HEALTHCARE AUSTRALIA PTY LTD (病院PPP事業への投資 子) ・Qualitas Medical Limited（クリニックチェーン 持） ・双日マシナリー(株) (一般産業機械類、軸受製品、四輪・二輪部品、船用機械類等の輸出入・販売 子)
金属・資源・リサイクル 連結子会社 22社 持分法適用会社 15社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、クロム、ニオブ等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業、資源リサイクル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・双日ジェクト(株) (コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子) ・Sojitz Development Pty Ltd（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資 子) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 持)
化学 連結子会社 23社 持分法適用会社 11社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、ヘルスケア・天産品、レアアース、汎用樹脂、高機能樹脂、環境対応樹脂、工業用・食品用包装資材、高機能フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・光学部品・プリント基板等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・Sojitz SOLVADIS GmbH（化学品の貿易・販売 子）

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
生活産業・アグリビジネス 連結子会社 25社 持分法適用会社 12社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、菓子、菓子原料、その他各種食品原料、化成肥料、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林、製紙、脱炭素（バイオマス・カーボンクレジット）、農業・地域創生	・双日建材㈱ （建材・木材他建築資材等の販売、各種建設工事の企画・調査・設計・管理・請負等 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. （化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Saigon Paper Corporation （家庭紙及び産業用紙などの製紙製品の製造、販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation （化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子）
リテール・ コンシューマーサービス 連結子会社 30社 持分法適用会社 24社	食品・消費財流通事業、コンビニエンスストア事業、外食事業、商業施設運営事業、不動産開発・分譲・賃貸・管理運営事業（住宅、オフィス等）、砂糖及び糖化原料、小麦粉、穀類、油脂、澱粉、乳製品、農産加工品及び農産原料、畜肉原料及び畜肉加工品、家禽肉加工品、水産加工品及び水産原料、その他各種食品及び原料、輸入煙草、綿・化学繊維物、各種ニット生地・製品、衣料製品、寝具及び寝装品、物資製品、衛生材料	・双日食料㈱ （砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・マリンフーズ㈱ （水産加工食品の製造販売、水産原料の輸入販売 子） ・トライ産業㈱ （マグロの加工販売 子） ・DaiTanViet Joint Stock Company （乳製品原料、業務用食品卸 子） ・双日ファッション㈱ （綿・化学繊維物生地、ニット生地等の企画・製造・販売 子） ・双日インフィニティ㈱ （紳士・婦人・子供衣料製品・物資製品等の企画・製造・輸出入・販売 子） ・双日ライフワン㈱ （ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日ロイヤルインフライトケイタリング㈱ （航空機内食の調製・販売及び搭載、食品販売、保税倉庫業 子） ・ロイヤルホールディングス㈱ (※1) （外食事業・コントラクト事業・ホテル事業・食品事業 持） ・㈱JALUX （航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持） ・SJフューチャーホールディングス㈱ （㈱JALUX株式の保有 持） ・フジ日本精糖㈱ (※1) （砂糖の精製、食物繊維の製造、機能性素材・食品添加物等の加工、及びそれらの販売 持）
その他 連結子会社 22社 持分法適用会社 2社	職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険サービス事業、ネットワークサービス事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱ （物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業（NVOCC）子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・日商エレクトロニクス㈱ （ITシステム・ネットワークサービス事業 子）
海外現地法人 連結子会社 54社 持分法適用会社 6社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(BV)(子) ・双日欧州トレードホールディングス(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

(※1) 関係会社のうち、2024年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は以下のとおりです。

- ・さくらインターネット㈱（東証プライム）
- ・ロイヤルホールディングス㈱（東証プライム、福証本則）
- ・フジ日本精糖㈱（東証スタンダード）

(※2) Sojitz Moly Resources, Inc. は2024年度中に売却予定です。

(※3) 2023年12月1日を以って、solvadis deutschland gmbh 及び同グループ4社は双日EU会社を存続会社として合併し、Sojitz SOLVADIS GmbH に社名変更しました。

(※) 上表に含まれない子会社のうち Sojitz Energy Services LLCは特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、双日グループ企業理念、双日グループスローガンを掲げ、企業理念にある「豊かな未来」の創造に向け、当社グループの事業基盤拡充や持続的成長などの「双日が得る価値」と、国・地域経済の発展や人権・環境配慮などの「社会が得る価値」の2つの価値の実現と最大化に取り組んでおります。

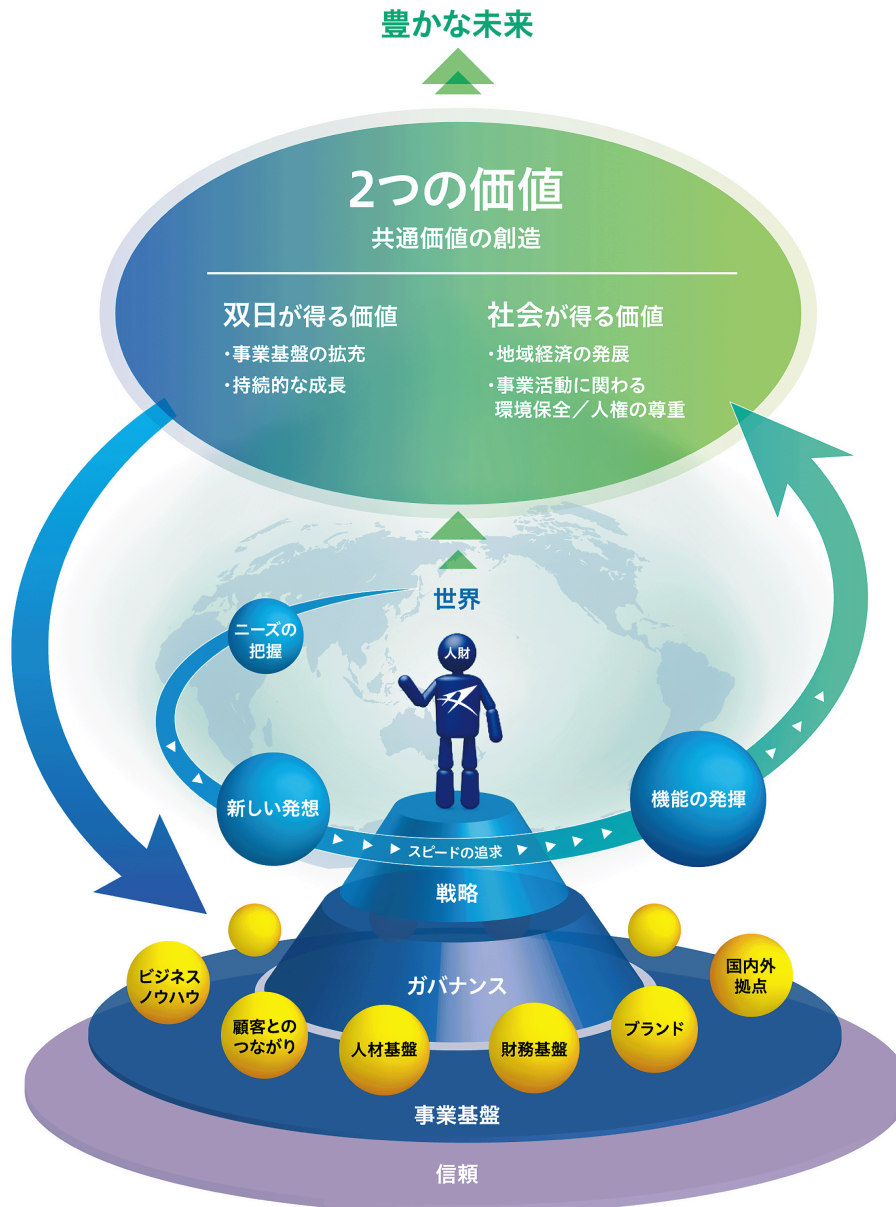
(双日グループ企業理念)

**双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。**

(双日グループスローガン)

New way, New value

(双日の価値創造モデル)



「豊かな未来」の創造、「2つの価値」の実現に向けて、当社では人材を最も重要な経営資源と考え、「人財」と表記し、価値創造モデルの中心に据えています。世界中のニーズを把握し、価値を生み出す人財力を高めていくことが、双日の価値創造の源泉です。

実効性の高い戦略と充実したコーポレート・ガバナンスのもと、常に新しい発想を持ち、トレーディング・権益投資・事業投資を通じた機能を発揮して、将来を見据え、外部環境の目まぐるしい変化やニーズの多様化に先駆けたスピード感あるビジネスを展開しています。

また、世界各国に広がる事業拠点やパートナーシップ、それぞれの地域で長年に亘り育んできたお客様との信頼関係やブランド力など、築き上げてきた確固たる事業基盤が、当社の持続的な成長を支えています。

当社が創造した価値は、「社会が得る価値」として還元され、ステークホルダーからの信頼獲得につながります。また、創造した価値は、「双日が得る価値」として、当社の人材基盤やビジネスノウハウといった各事業基盤を拡充するものとして還元され、当社の競争力強化や新たなビジネスチャンスの増加につながります。

また、このような企業理念のもと、2030年における「目指す姿」として「事業や人材を創造し続ける総合商社」を掲げており、総合商社としての使命である、必要なモノ・サービスを必要なところに届けつつ、マーケットニーズや社会課題に応える事業や人といった価値を創造し続けることにより、持続的な企業価値向上を実現しています。

(2) 今後の見通し及び対処すべき課題

本日公表しました「中期経営計画2026 ～Set for Next Stage～」をご参照ください。

（詳細は当社ウェブサイト(<https://www.sojitz.com/jp/ir/>)に掲載しております。）

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	247,286	196,275
定期預金	6,991	13,139
営業債権及びその他の債権	794,898	826,972
デリバティブ金融資産	4,642	5,444
棚卸資産	280,982	288,302
未収法人所得税	11,002	11,403
その他の流動資産	59,991	104,736
小計	1,405,796	1,446,273
売却目的で保有する資産	38,743	16,248
流動資産合計	1,444,540	1,462,521
非流動資産		
有形固定資産	195,414	234,340
使用権資産	65,603	97,547
のれん	85,731	132,597
無形資産	70,834	92,170
投資不動産	8,116	9,982
持分法で会計処理されている投資	559,939	616,145
営業債権及びその他の債権	86,293	87,955
その他の投資	129,781	130,905
デリバティブ金融資産	1,328	1,223
その他の非流動資産	6,650	10,003
繰延税金資産	6,609	11,478
非流動資産合計	1,216,303	1,424,351
資産合計	2,660,843	2,886,873
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	579,252	663,135
リース負債	17,305	19,340
社債及び借入金	167,775	164,138
デリバティブ金融負債	5,480	4,682
未払法人所得税	20,633	8,900
引当金	2,437	3,955
その他の流動負債	79,676	104,482
小計	872,560	968,635
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	19,260	4,815
流動負債合計	891,821	973,450
非流動負債		
リース負債	54,104	85,749
社債及び借入金	715,929	742,566
営業債務及びその他の債務	9,234	9,671
デリバティブ金融負債	38	555
退職給付に係る負債	22,713	24,114
引当金	48,962	44,599
その他の非流動負債	15,421	12,445
繰延税金負債	26,042	38,093
非流動負債合計	892,445	957,795
負債合計	1,784,266	1,931,245
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	147,601	96,448
自己株式	△31,058	△21,915
その他の資本の構成要素	138,638	199,190
利益剰余金	422,193	490,013
親会社の所有者に帰属する持分合計	837,713	924,076
非支配持分	38,863	31,550
資本合計	876,576	955,627
負債及び資本合計	2,660,843	2,886,873

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	2,368,500	2,299,715
サービス及びその他の販売に係る収益	111,339	114,933
収益合計	2,479,840	2,414,649
原価	△2,142,272	△2,088,694
売上総利益	337,567	325,955
販売費及び一般管理費	△222,771	△241,464
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	2,197	2,077
固定資産減損損失	△14,338	△4,983
関係会社整理益	30,776	8,073
関係会社整理損	△8,604	△3,980
その他の収益	11,040	14,379
その他の費用	△8,301	△12,327
その他の収益・費用合計	12,770	3,240
金融収益		
受取利息	12,802	11,928
受取配当金	6,732	5,545
その他の金融収益	—	684
金融収益合計	19,534	18,158
金融費用		
支払利息	△18,537	△24,006
その他の金融費用	△808	—
金融費用合計	△19,345	△24,006
持分法による投資損益	27,282	43,615
税引前利益	155,036	125,498
法人所得税費用	△39,211	△22,437
当期純利益	115,824	103,060
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	111,247	100,765
非支配持分	4,577	2,294
計	115,824	103,060

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期純利益	115,824	103,060
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△11,064	17,619
確定給付制度の再測定	1,138	152
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	1,328	485
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△8,597	18,257
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,745	39,232
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,178	△627
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	23,009	13,359
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	38,575	51,964
税引後その他の包括利益	29,978	70,222
当期包括利益	145,803	173,283
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	138,434	168,317
非支配持分	7,369	4,965
計	145,803	173,283

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	160,339	147,027	△31,015	31,314	104,732	699
当期純利益						
その他の包括利益				23,244	△9,438	12,439
当期包括利益	—	—	—	23,244	△9,438	12,439
自己株式の取得		△2	△139			
自己株式の処分		△96	96			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△24,354	
株式報酬取引		672				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	573	△43	—	△24,354	—
2023年3月31日残高	160,339	147,601	△31,058	54,559	70,939	13,139

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	—	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878
当期純利益			111,247	111,247	4,577	115,824
その他の包括利益	941	27,186		27,186	2,791	29,978
当期包括利益	941	27,186	111,247	138,434	7,369	145,803
自己株式の取得				△142		△142
自己株式の処分				—		—
配当金			△29,208	△29,208	△4,415	△33,624
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	△722	△722
非支配持分に付与されたプット・オプション			△28	△28		△28
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△941	△25,296	25,296	—		—
株式報酬取引				672		672
その他の増減			△26	△26	765	739
所有者との取引等合計	△941	△25,296	△3,967	△28,733	△4,372	△33,105
2023年3月31日残高	—	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	160,339	147,601	△31,058	54,559	70,939	13,139
当期純利益						
その他の包括利益				50,394	17,995	△1,262
当期包括利益	—	—	—	50,394	17,995	△1,262
自己株式の取得		△14	△42,725			
自己株式の処分		△478	473			
自己株式の消却		△51,396	51,396			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				2,786		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△9,361	
株式報酬取引		735				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△51,152	9,143	2,786	△9,361	—
2024年3月31日残高	160,339	96,448	△21,915	107,740	79,573	11,876

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	—	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576
当期純利益			100,765	100,765	2,294	103,060
その他の包括利益	424	67,551		67,551	2,671	70,222
当期包括利益	424	67,551	100,765	168,317	4,965	173,283
自己株式の取得				△42,739		△42,739
自己株式の処分				△5		△5
自己株式の消却				—		—
配当金			△29,504	△29,504	△3,017	△32,521
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		2,786	△14,683	△11,896	△9,843	△21,739
非支配持分に付与された プット・オプション			1,472	1,472		1,472
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△424	△9,786	9,786	—		—
株式報酬取引				735		735
その他の増減			△15	△15	581	566
所有者との取引等合計	△424	△6,999	△32,945	△81,953	△12,278	△94,232
2024年3月31日残高	—	199,190	490,013	924,076	31,550	955,627

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	115,824	103,060
減価償却費及び償却費	39,907	42,034
固定資産減損損失	14,338	4,983
金融収益及び金融費用	△188	5,848
持分法による投資損益(△は益)	△27,282	△43,615
固定資産除売却損益(△は益)	△2,197	△2,077
法人所得税費用	39,211	22,437
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	22,129	△57,489
棚卸資産の増減(△は増加)	△41,710	48,044
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	26,246	36,020
その他の資産及び負債の増減	21,684	△22,434
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△515	7
その他	△20,343	△9,378
小計	187,105	127,440
利息の受取額	13,142	11,053
配当金の受取額	37,965	40,759
利息の支払額	△18,495	△26,092
法人所得税の支払額	△48,078	△40,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,639	112,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,684	△27,093
有形固定資産の売却による収入	6,785	4,327
無形資産の取得による支出	△12,579	△4,122
短期貸付金の増減(△は増加)	146	1,071
長期貸付けによる支出	△688	△9,812
長期貸付金の回収による収入	1,635	5,239
子会社の取得による収支(△は支出)	△1,991	△37,632
子会社の売却による収支(△は支出)	12,207	26,088
投資の取得による支出	△47,139	△62,681
投資の売却による収入	76,849	37,022
その他	19,616	80,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,157	12,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△64,360	△21,243
長期借入れによる収入	166,826	291,528
長期借入金の返済による支出	△271,685	△332,428
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△16,929	△17,769
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3	△22,020
非支配持分株主からの払込による収入	1,564	991
自己株式の売却による収入	29	65
自己株式の取得による支出	△139	△42,675
配当金の支払額	△29,208	△29,504
非支配持分株主への配当金の支払額	△5,047	△3,127
その他	△1,411	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,367	△186,523
現金及び現金同等物の減少額	△29,570	△61,907
現金及び現金同等物の期首残高	271,651	247,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,260	10,895
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△54	—
現金及び現金同等物の期末残高	247,286	196,275

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループが連結財務諸表において適用する会計方針は、当連結会計年度末より新たに早期適用している以下の主な基準書を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示 (2020年7月改訂)	負債の流動又は非流動への分類方法の明確化

当該改訂の適用に伴い、当連結会計年度末の連結財政状態計算書において「社債及び借入金」(流動)が265億円減少し、「社債及び借入金」(非流動)が同額増加しております。なお、前連結会計年度における連結財務諸表への影響に重要性はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	298,801	65,133	142,562	645,668	636,396	326,577
セグメント間収益	0	11	18	—	4	1
収益合計	298,802	65,144	142,581	645,668	636,400	326,579
売上総利益	55,430	18,976	28,243	83,350	62,518	29,395
持分法による投資損益	1,471	350	522	22,671	47	1,047
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	6,016	6,960	7,644	62,704	18,610	6,294
セグメント資産	182,691	201,354	516,454	531,874	322,189	238,907
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	7,278	12,101	222,300	238,801	13,198	17,123
資本的支出	4,663	9,584	1,806	10,302	1,772	3,602

	報告セグメント		その他	調整額	連結
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	310,866	2,426,007	53,832	—	2,479,840
セグメント間収益	368	405	175	△580	—
収益合計	311,234	2,426,412	54,008	△580	2,479,840
売上総利益	45,076	322,990	14,866	△288	337,567
持分法による投資損益	881	26,993	291	△2	27,282
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	6,831	115,063	1,526	△5,342	111,247
セグメント資産	419,917	2,413,388	282,260	△34,805	2,660,843
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	45,736	556,540	3,408	△8	559,939
資本的支出	3,490	35,222	11,184	—	46,407

当期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額△5,342百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△3,679百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる金融費用等△1,663百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△34,805百万円には、セグメント間取引消去等△183,073百万円、各セグメントに配分していない全社資産148,268百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	403,734	45,833	169,617	484,215	559,916	267,828
セグメント間収益	—	16	0	1	4	1
収益合計	403,734	45,850	169,617	484,217	559,920	267,830
売上総利益	60,215	19,278	33,393	48,288	59,681	34,076
持分法による投資損益	1,060	1,410	19,260	19,148	△249	916
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	2,281	4,316	15,851	43,492	14,773	7,464
セグメント資産	290,675	204,334	547,634	533,366	324,872	258,339
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている投資	8,787	21,507	244,316	252,309	12,215	19,276
資本的支出	8,896	2,580	4,005	12,395	3,378	3,288

	報告セグメント		その他	調整額	連結
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	428,578	2,359,724	54,925	—	2,414,649
セグメント間収益	378	404	164	△568	—
収益合計	428,957	2,360,128	55,089	△568	2,414,649
売上総利益	57,306	312,241	14,274	△560	325,955
持分法による投資損益	1,970	43,516	81	17	43,615
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	13,108	101,286	△553	33	100,765
セグメント資産	533,567	2,692,790	299,484	△105,400	2,886,873
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	54,345	612,757	3,463	△75	616,145
資本的支出	8,432	42,976	33,257	—	76,234

当期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額33百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△810百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等843百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△105,400百万円には、セグメント間取引消去等△210,136百万円、各セグメントに配分していない全社資産104,735百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2023年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり利益 (円)	481.94	450.97
希薄化後1株当たり利益 (円)	—	450.97

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	111,247	100,765
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	111,247	100,765
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	—	100,765
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通 株式の加重平均株式数 (千株)	230,830	223,441
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数 (千株)	—	223,441

(注) 前連結会計年度の希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2024年3月期 決算資料

2024年5月1日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

2024年3月期 決算実績及び 2025年3月期 通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

補足データ集

資料 | 1

2024年3月期 決算実績及び 2025年3月期 通期見通し

決算サマリー（2024年3月期 実績及び2025年3月期 見通し）



- 2024年3月期当期純利益の実績は1,008億円、通期見通し1,000億円に対し達成率は101%。基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出
- PBRは2024年3月21日に1倍超を達成。24年3月末では0.94倍となったものの、引き続き1倍超の常態化を目指す
- 2025年3月期の当期純利益の見通しは1,100億円、中期経営計画2026で掲げる新たな株主還元方針に基づき、年間配当予想は増配の150円

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減	24/3期 見通し (24/2/2公表)	25/3期 見通し
(億円)					
当期純利益 ※1	1,112	1,008 <small>対見通し達成率 101%</small>	▲ 104	1,000	1,100
基礎的営業CF ※2	1,452	1,092	▲ 360	1,200	1,300
基礎的CF ※3	1,356	▲ 628	▲ 1,984	▲ 500	▲ 550
PBR（倍） ※4	0.76 <small>株価 2023年3月31日終値 2,763円</small>	0.94 <small>株価 2024年3月29日終値 3,987円</small>	+ 0.18	（経営KPI） 1倍超	–
ROE(%)	14.2	11.4	▲ 2.8	11.4	11.7
ROA(%)	4.2	3.6	▲ 0.6	3.7	3.7
配当(円)	130	135 <small>中間65円/期末70円</small>	+ 5	135	150

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記
※2 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）
※4 PBR算出に用いる1株当たり純資産は、決算短信に記載の「1株当たり親会社所有者帰属持分」を使用

PLサマリー（2024年3月期 実績及び2025年3月期 見通し）



	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減	主な内容	24/3期 見通し (24/2/2公表)	対見通し 達成率	25/3期 見通し	前期比 増減
(億円)								
収益	24,798	24,146	▲ 652	金属・資源・リサイクル ▲1,615、化学 ▲765 リテール・コンシューマーサービス +1,177、 自動車 +1,049	—	—	—	—
売上総利益	3,376	3,260	▲ 116	金属・資源・リサイクル ▲351、 リテール・コンシューマーサービス +122、自動車 +48、 生活産業・アグリビジネス +47	3,300	99%	3,600	+ 340
販売費及び一般管理費	▲ 2,228	▲ 2,415	▲ 187	連結子会社の新規取得による増加 等	▲ 2,400	101%	▲ 2,600	▲ 185
その他の収益・費用	127	32	▲ 95	当期:冷凍マクロ加工販売会社取得益、国内太陽光売却益 等 前期:リート資産運用会社売却益、システム関連資産減損 等	50	64%	0	▲ 32
金融収益・費用	2	▲ 58	▲ 60	米ドル借入金利上昇	▲ 100	58%	▲ 100	▲ 42
持分法による投資損益	273	436	+ 163	前期:台湾洋上風力発電事業の資産評価見直しによる損失 等	450	97%	500	+ 64
税引前利益	1,550	1,255	▲ 295		1,300	97%	1,400	+ 145
当期純利益	1,112	1,008	▲ 104		1,000	101%	1,100	+ 92
基礎的収益力 ※	1,451	1,217	▲ 234		1,250	97%	1,400	+ 183
主な一過性損益	▲ 221	▲ 25	+ 196					
非資源	▲ 175	▲ 29	+ 146	当期: 化学トレーディングでの損失 等 前期: 台湾洋上風力発電事業の資産評価見直しによる損失 等				
資源	▲ 46	4	+ 50	前期: 銅鉱山権益会社整理損 等				

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益
販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比+18億円（▲20→▲2）

(億円)	23/3期末	24/3期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	26,608	28,869	+ 2,261
現金及び現金同等物	2,473	1,963	▲ 510
営業債権及びその他の債権	7,949	8,270	+ 321
棚卸資産	2,810	2,883	+ 73
のれん	857	1,326	+ 469
有形/無形資産/投資不動産	2,743	3,365	+ 622
持分法投資及びその他の投資	6,897	7,470	+ 573
その他	2,879	3,592	+ 713
負債（流動/非流動）	17,842	19,313	+ 1,471
営業債務及びその他の債務	5,793	6,631	+ 838
社債及び借入金	8,837	9,067	+ 230
その他	3,212	3,615	+ 403
資本	8,766	9,556	+ 790
自己資本 ※	8,377	9,241	+ 864

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

主な内容

営業債権及びその他の債権

- 連結子会社の新規取得による増加 等

のれん

- 連結子会社の新規取得による増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

持分法投資及びその他の投資

- 持分法適用会社への追加投資による増加

その他

- 本社ビルリース資産増加 等

営業債務及びその他の債務

- 期末日休日の影響及び連結子会社の新規取得による増加

社債及び借入金

- 為替及び連結子会社の新規取得による増加

自己資本

- 当期純利益(+1,008)
- 自己株式の取得(▲426)
- 配当支払(▲295)
- 為替による増加

BSサマリー②（2024年3月期 実績及び2025年3月期 見通し）

	23/3期末	24/3期末	前期末比 増減	24/3期末 見通し (24/2/2公表)	25/3期末 見通し	前期末比 増減
(億円)						
総資産	26,608	28,869	+ 2,261	28,000	31,000	+ 2,131
自己資本 ※1	8,377	9,241	+ 864	9,200	9,600	+ 359
うち、株主資本 ※2	6,990	7,249	+ 259	-	-	-
自己資本比率 ※1	31.5%	32.0%	+ 0.5%	32.9%	31.0%	▲1.0%
グロス有利子負債	8,837	9,067	+ 230	-	-	-
ネット有利子負債	6,294	6,973	+ 679	6,200	8,500	+ 1,527
ネットDER ※1	0.75 倍	0.75 倍	-	0.7 倍程度	0.9 倍程度	-
ROE	14.2%	11.4%	▲ 2.8%	11.4%	11.7%	+ 0.3%
ROA	4.2%	3.6%	▲ 0.6%	3.7%	3.7%	+ 0.1%
リスクアセット	4,900	5,800	+ 900			
（自己資本対比）※1	(0.6倍)	(0.6倍)	-			
流動比率	162.0%	150.2%	▲ 11.8%			
長期調達比率	81.0%	81.9%	+ 0.9%			

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母／リスクアセットの自己資本対比の分母に使用
※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

キャッシュ・フローの状況（2024年3月期）

(億円)	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
営業活動によるCF	1,716	1,122	▲ 594
投資活動によるCF	292	124	▲ 168
(フリーCF)	2,008	1,246	▲ 762
財務活動によるCF	▲ 2,304	▲ 1,865	+ 439
基礎的営業CF ※1	1,452	1,092	▲ 360
基礎的CF ※2	1,356	▲ 628	▲ 1,984

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入
- 配当による収入
-持分法適用会社からの配当金の受取額-
23/3期：310億円 24/3期：352億円

投資活動によるCF

- 航空機関連取引や米国ガス火力発電事業の売却による収入
- パナマ自動車販売事業会社やベトナム業務用食品卸売会社の
新規取得による支出

財務活動によるCF

- 借入金の返済による支出
- 自己株式の取得及び配当の支払による支出

- 更なる成長に向けた新規投資や、株主還元の拡大によりキャッシュアウトは大幅に増加した一方で、キャッシュを伴う利益の力強い拡大と、継続的な資産入替を背景としたキャッシュフロー・マネジメントにより、基礎的CFは6年間累計で大幅な黒字を達成
- 中期経営計画2026の初年度となる25/3期も、過年度の累計黒字と合わせて基礎的CFが黒字となる範囲でマネージしていく

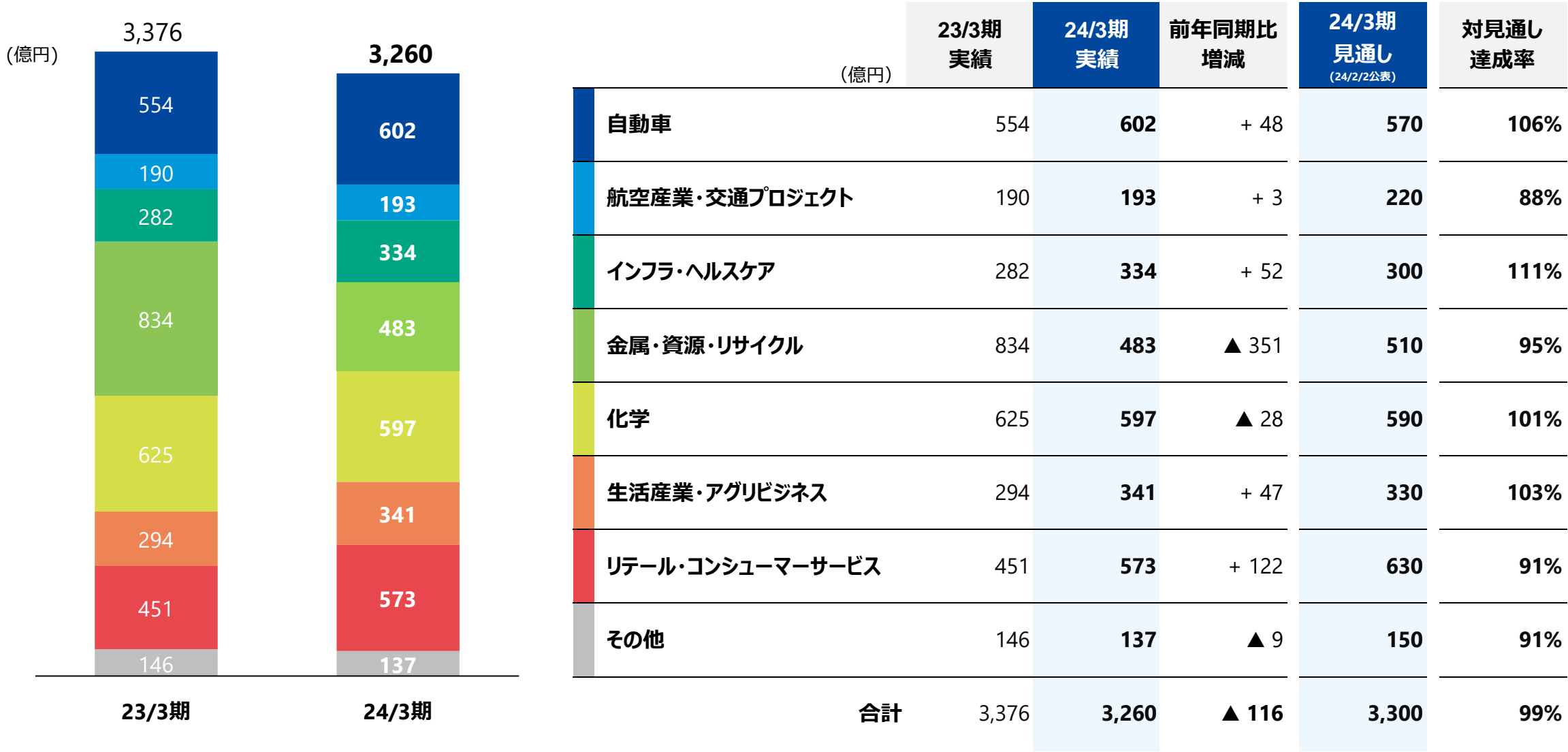
	中期経営計画2020 19/3期～21/3期 3カ年累計実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3カ年累計実績	24/3期 実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3カ年累計見通し (24/2/2公表)	対3カ年見通し 達成率	25/3期 見通し
基礎的営業CF ※1	2,190 億円	3,830 億円	1,090 億円	3,900 億円程度	98%	1,300 億円
資産入替（回収）	1,700 億円	2,810 億円	1,060 億円	2,800 億円程度	100%	500 億円
新規投資 他	▲ 2,620 億円	▲ 4,475 億円	▲ 2,060 億円	▲ 4,500 億円程度	99%	▲ 2,000 億円
株主還元 ※2	▲ 710 億円	▲ 1,330 億円	▲ 720 億円	▲ 1,200 億円程度	111%	▲ 350 億円
基礎的CF ※3	560 億円	835 億円	▲ 630 億円	6年間累計黒字	6年間累計黒字達成	▲ 550 億円
フリーCF	1,080 億円	2,815 億円	1,250 億円	2,500 億円程度	113%	▲ 1,400 億円

※1 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
※2 自己株式取得を含む
※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

投資合計	2,060億円			
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	665億円	<div><div></div> 豪州、米国省エネルギーサービス事業</div> <div><div></div> 豪州LNG事業</div> <div><div></div> 台湾洋上風力発電事業 等</div>	
	成長市場× マーケットイン志向	1,050億円	<div><div></div> ベトナム業務用食品卸売事業</div> <div><div></div> アジアリテール事業</div> <div><div></div> 冷凍マグロ加工販売事業</div> <div><div></div> 東南アジア肥料事業</div> <div><div></div> パナマ自動車販売事業</div> <div><div></div> 豪州中古車ディーラー事業 等</div>	
	素材・ サーキュラーエコノミー	0億円	—	
	その他	345億円	<div><div></div> 非財務関連</div> <div><div></div> イノベーション投資</div> <div><div></div> その他</div>	
資産入替額合計	1,060億円			
主な内訳	<div><div></div> 賃貸住宅事業</div> <div><div></div> 国内商業施設</div> <div><div></div> 国内外発電事業</div> <div><div></div> 政策保有株式売却 等</div>			
中計2023投資 実行累計額	4,475億円		中計2023投資 実行目標額	4,500億円程度

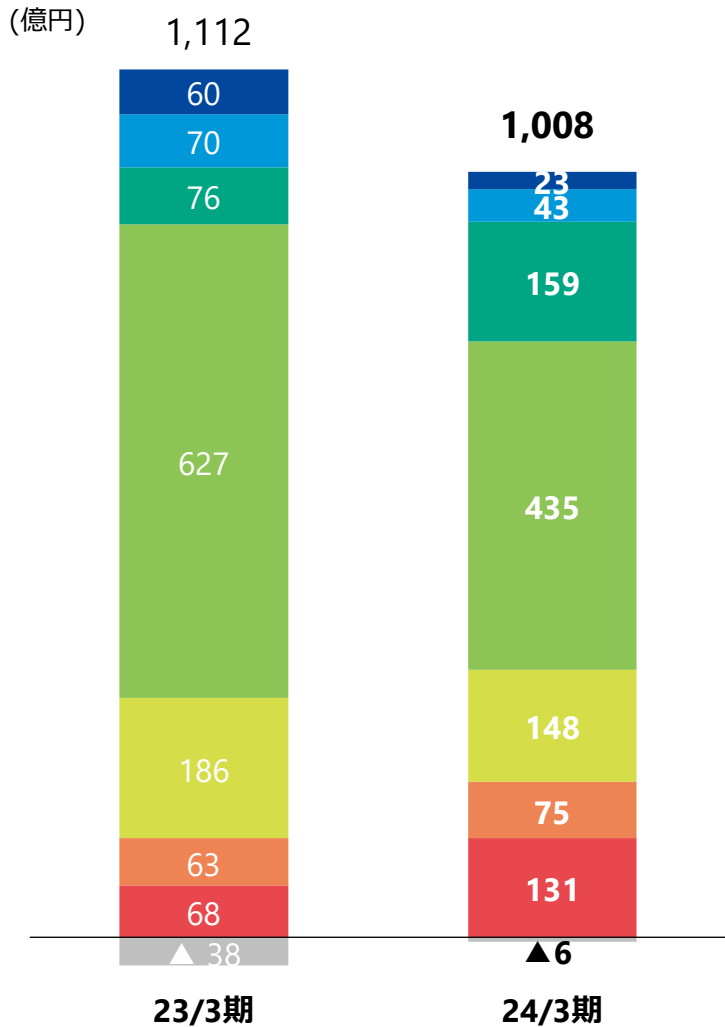
●自動車本部 ●航空産業・交通プロジェクト本部 ●インフラ・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

セグメント別 売上総利益（2024年3月期）



※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2024年3月期）



	23/3期 実績	24/3期 実績	前年同期比 増減	増減要因
自動車	60	23	▲ 37	フィリピンの自動車販売事業の低調及び タイのディストリビューター事業からの撤退等により減益
航空産業・交通プロジェクト	70	43	▲ 27	航空機関連取引の減少等により減益
インフラ・ヘルスケア	76	159	+ 83	前期における台湾洋上風力発電事業の資産評価見直し に伴う損失計上の反動等により増益
金属・資源・リサイクル	627	435	▲ 192	石炭事業の市況下落及びコストの増加等により減益
化学	186	148	▲ 38	合成樹脂含む化学品全般の需要低迷及び 上期での一過性の損失等により減益
生活産業・アグリビジネス	63	75	+ 12	タイの肥料事業での利益率の良化や販売数量の増加 等により増益
リテール・コンシューマーサービス	68	131	+ 63	国内リテール事業の回復及び商業施設の売却や 新規投資に伴う負ののれん等により増益
その他	▲ 38	▲ 6	+ 32	前期：システム関連資産の減損等 当期：関係会社持分に係る繰延税金負債の計上等
合計	1,112	1,008	▲ 104	

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 売上総利益・当期純利益（2025年3月期 見通し）

	売上総利益		当期純利益		
	24/3期 実績	25/3期 見通し	24/3期 実績	25/3期 見通し	25/3期の見方
(億円)					
自動車	602	750	23	70	前中計での投資済み案件からの収益貢献、及び豪州中古車事業の回復等により増益を見込む
航空・社会インフラ※	214	250	61	90	航空機関連取引等による増益を見込む
エネルギー・ヘルスケア※	313	400	140	170	省エネルギーサービス等の既存事業の伸長による増益を見込む
金属・資源・リサイクル	483	450	435	350	足元の石炭市況の水準を踏まえ減益の見通し
化学	597	600	148	160	海外メタノール事業での契約改定による収益減を織り込むも、前期における一過性損失の反動や合成樹脂需要の回復による増益を見込む
生活産業・アグリビジネス	341	400	75	80	海外肥料事業の堅調な収益貢献を見込む
リテール・コンシューマーサービス	573	650	131	110	前期における不動産売却益等の反動により減益の見通しとなるが、水産事業の収益回復、及び海外リテール事業からの収益貢献を織り込む
その他※	137	100	▲ 5	70	
合計	3,260	3,600	1,008	1,100	

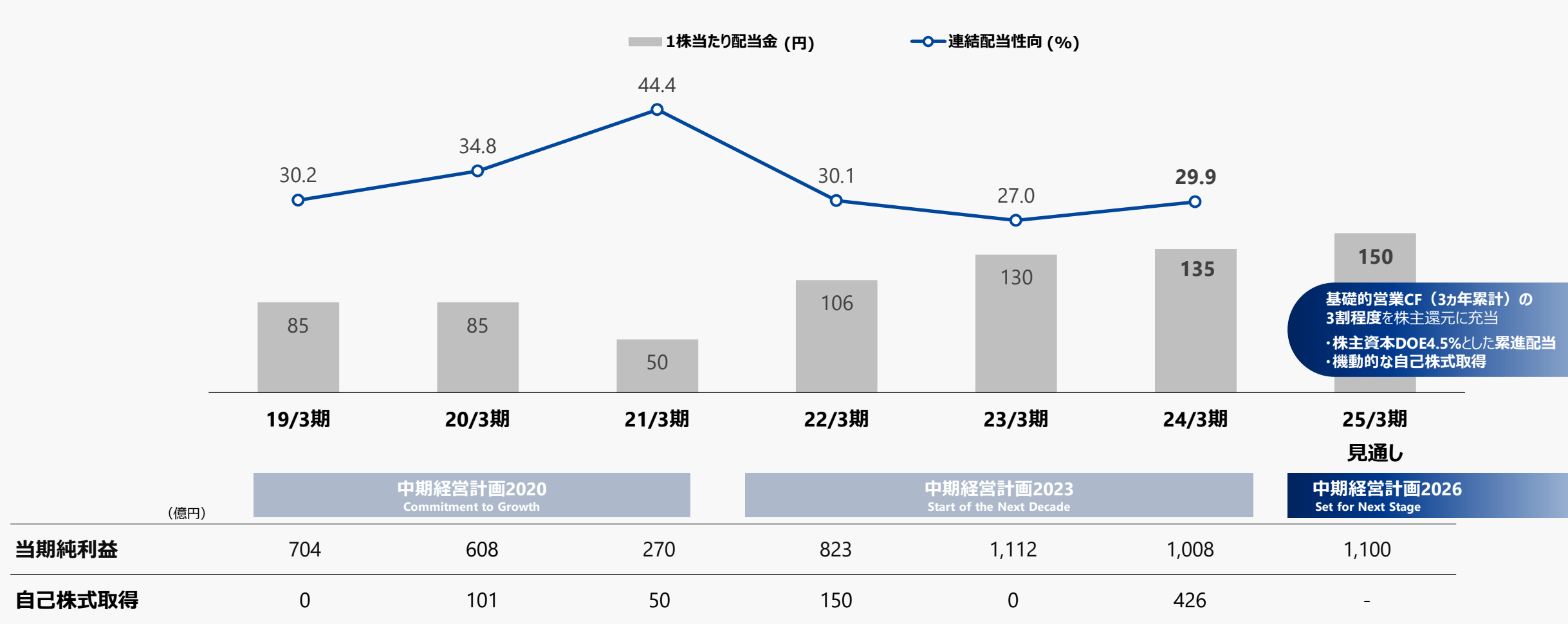
※ 2024年4月1日付の組織変更に伴い、「航空・社会インフラ本部」「エネルギー・ヘルスケア本部」「その他」については、旧組織を簡便的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値とは異なる可能性があります

	24/3期 実績	中計2023 平均CROIC実績	中計2023 価値創造ライン※2	
自動車	5.5%	8.0%	7.0%	<ul style="list-style-type: none">3カ年平均では既存事業からの収益貢献により価値創造ラインを超過24/3期は資本効率の高い事業の入替と新規投資の収益化の遅れにより、CROICが低下
航空産業・交通プロジェクト	4.6%	4.7%	5.0%	<ul style="list-style-type: none">航空業界におけるコロナウイルス感染症拡大からの回復遅れの影響を受け、CROICは価値創造ラインを若干下回った
インフラ・ヘルスケア	2.9%	2.6%	3.0%	<ul style="list-style-type: none">新規投資と資産の入替は、概ね計画通りに進捗コロナウイルス感染症拡大の影響による工期の遅延や収益化の遅れ等が資本効率の悪化要因となり、価値創造ラインを下回った
金属・資源・リサイクル	14.3%	15.1%	5.0%	<ul style="list-style-type: none">市況の上昇がCROIC向上に寄与し、価値創造ラインを大幅超過
化学	10.3%	10.6%	7.5%	<ul style="list-style-type: none">当初の想定より投資が進捗しなかった一方、既存のトレードや事業投資先の資本効率向上により価値創造ラインを超過
生活産業・アグリビジネス	8.9%	8.9%	6.0%	<ul style="list-style-type: none">当初の想定より投資が進捗しなかった一方、好調な海外肥料事業が牽引し、価値創造ラインを超過
リテール・コンシューマーサービス	4.5%	3.1%	5.0%	<ul style="list-style-type: none">資本効率の低いポートフォリオを入れ替え、国内外リテール事業への規模感のある新規投資を実行当初2カ年はコロナウイルス感染症拡大や、新興国でのインフレ加速に伴う消費活動低迷の影響を受けたものの、24/3期は国内リテール事業を中心に資本効率が改善

※1 キャッシュリターンベースでの投下資本利益率（Cash Return On Invested Capital）
価値創造の測定・評価のために中期経営計画2023より導入
CROIC = 基礎的営業CF ÷ 投下資本

※2 本部の事業特性足元の資本効率性を踏まえて、中期経営計画2023で掲げたROE10%超を達成するための3カ年平均で最低限達成すべきCROICの水準

- 中期経営計画2023では、基礎的営業CFの大幅な上振れを背景とした規模感のある自己株式の取得を実行。連結配当性向30%を基本とし、毎期増配を実現
- 24/3期末 PBR 0.94倍、時価DOE 4.2%となり、24/3期の1株当たり配当金は135円（24/3期 終値年間平均株価：3,249円）
- 株主資本DOE4.5% 24/3期末の株主資本7,249億円に基づき、25/3期の1株当たり配当金（予想）は150円



※ 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を遡及した金額を記載
※ 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

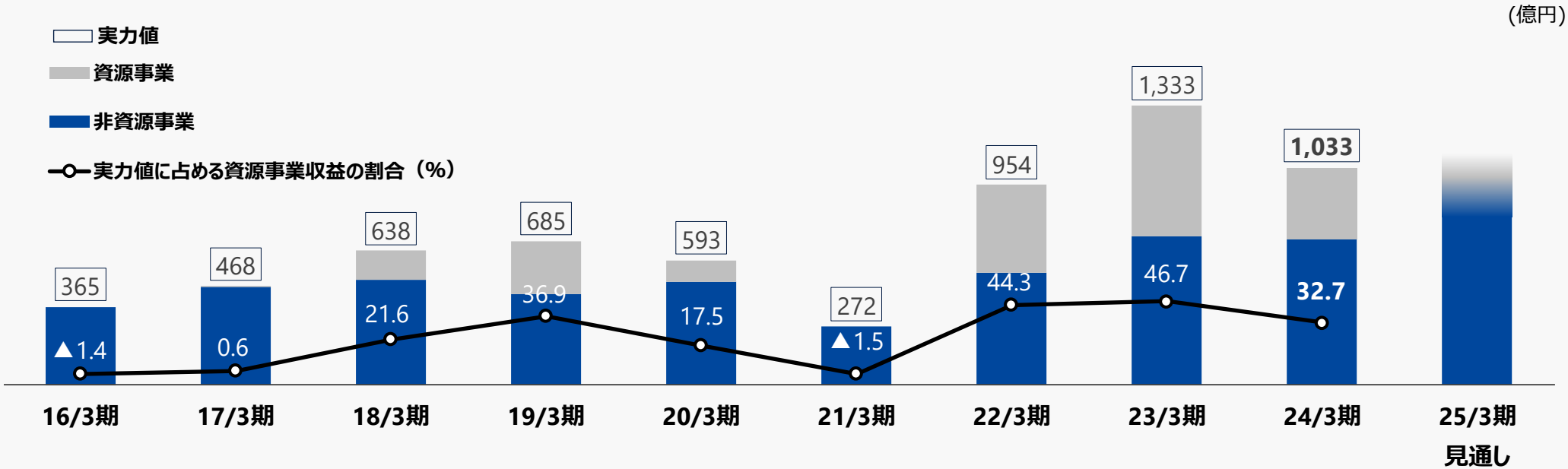
	2022年度 市況実績 (年平均)	2023年度 市況実績 (年平均)	2024年度 市況前提 (年平均)	中計2026 市況前提 (3力年平均)	直近市況実績 (24/4/24時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$328/t	US\$287/t	US\$230/t	US\$230/t	US\$240/t
石炭（一般炭） ※1	US\$356/t	US\$142/t	US\$125/t	US\$125/t	US\$135/t
原油（Brent）	US\$95.1/bbl	US\$82.1/bbl	US\$85.0/bbl	US\$75.0/bbl	US\$88.0/bbl
為替 ※2	¥136.0/US\$	¥145.3/US\$	¥140.0/US\$	¥135.0/US\$	¥154.9/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.08%	0.40%	0.60%	0.26%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7億円程度、当期純利益で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

Appendix |

収益構成の内訳推移（資源・非資源）

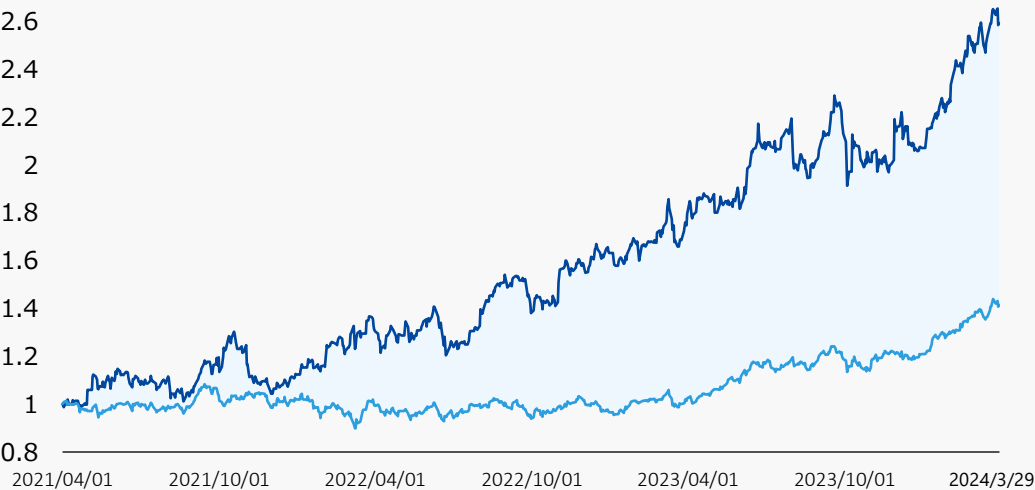
- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく



資源事業	▲ 5	3	138	253	104	▲ 4	423	623	338	300
石炭	▲ 75	41	114	136	58	▲ 18	309	441	185	-
LNG	36	16	23	40	39	17	35	91	80	-
非資源事業	370	465	500	432	489	276	531	710	695	800
一過性損益	0	▲ 60	▲ 70	19	15	▲ 2	▲ 131	▲ 221	▲ 25	-

● 当社株価は対TOPIX比アウトパフォーム

(21/4/1)			(24/3/29)		
	双日	TOPIX		双日	TOPIX
株価	1,540円	1,957.64pt	株価	3,987円	2,768.6pt
PBR	0.60倍	1.43倍	PBR	0.94倍	1.53倍

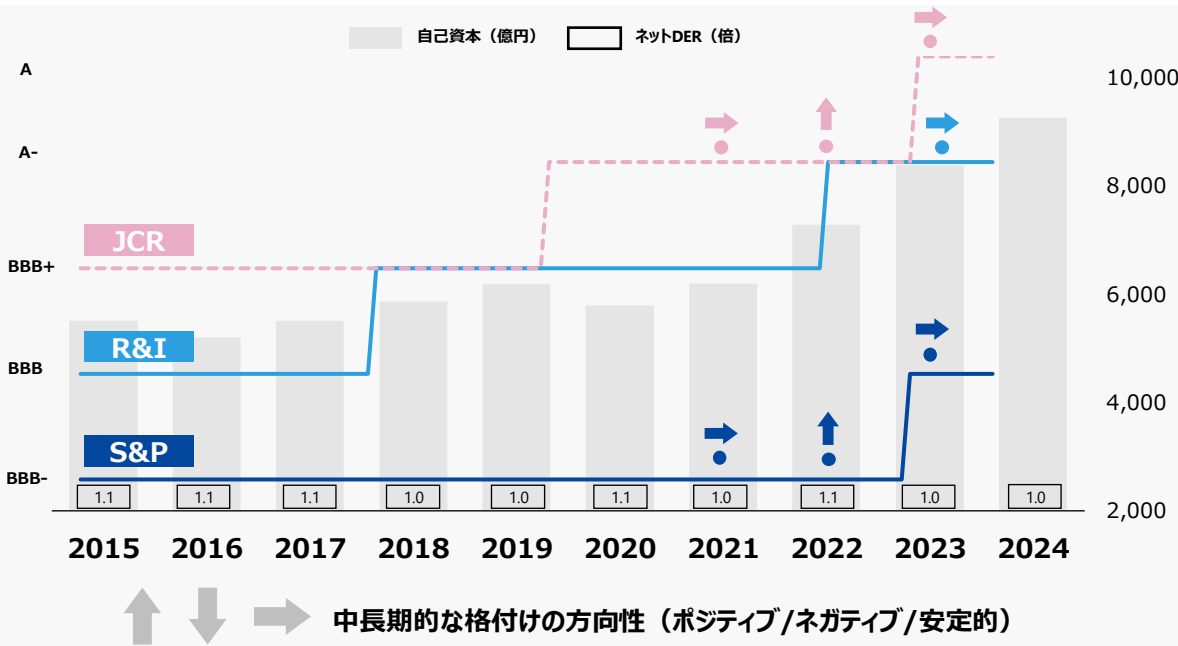


(24/3/29) 対TOPIX比	
23年4月1日比	+2.9% アウトパフォーム
21年4月1日比	+117.5% アウトパフォーム

配当利回り ※	
2024年3月期	4.16%
2023年3月期	5.70%
2022年3月期	7.45%
2021年3月期	4.03%
2020年3月期	4.98%

※ 該当年度の一株当たり配当金を年度平均株価で除算

● 財務健全性の維持、利益水準の切り上がりが評価され、
2023年度にS&P社・JCR社で格上げ



JCR 日本格付研究所	A- (ポジティブ) → A (安定的) 2023年7月格上げ
R&I 格付投資情報センター	BBB+ (安定的) → A- (安定的) 2022年8月格上げ
S&P S&P Global Ratings	BBB- (安定的) → BBB (安定的) 2023年6月格上げ

ESG評価

商社セクター1位



リーダーシップレベル “A-”



2度目



5度目

上位法人に付与される「ホワイト500」に2年連続認定



2010年～



現在は「プラチナくるみんプラス」を取得

最優秀賞



初選定



ESGインデックス

6年連続



GPIFが選定するESG指数



7年連続

2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

初選定

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

開示に関する評価

第3回日経統合報告書アワード「優秀賞」受賞

2021:グランプリ、2022:優秀賞、2023:優秀賞



過去最多の4機関から評価

GPIFの国内株式運用機関が選ぶ
「優れた統合報告書」

8年連続



3年連続



資料 | 2

セグメント情報

※ 2024年4月1日付の組織変更に伴い、「航空・社会インフラ本部」「エネルギー・ヘルスケア本部」「その他」については、旧組織を簡便的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値とは異なる可能性があります

業績サマリー

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
(億円)			
売上総利益	554	602	+ 48
販管費	▲ 417	▲ 502	▲ 85
持分法投資損益	15	11	▲ 4
当期純利益	60	23	▲ 37
総資産	1,827	2,907	+ 1,080
基礎的営業CF	122	70	▲ 52
ROA	3.3%	1.0%	▲2.3%

(当期純利益)

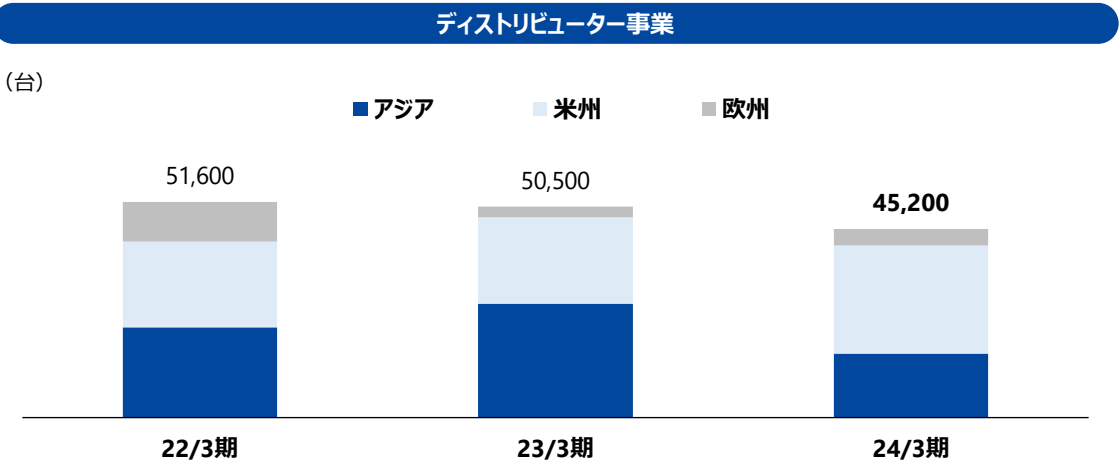
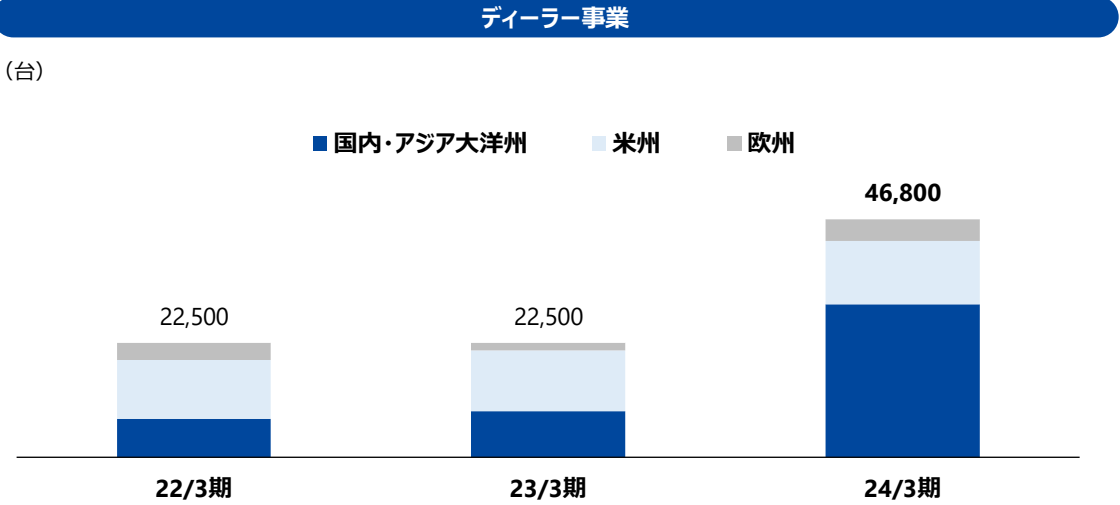
24/3期実績 23億円
(公表見通し 30億円 達成率 77%)

- タイでのディストリビューター事業からの撤退による影響
- フィリピンでのディストリビューター事業で販売が低調、高値在庫の早期処分等に伴う損失を認識
- 中古車販売価格の下落に伴い、豪州の中古車販売事業で当初の見込みに比べ収益化に遅れ

25/3期の見方 見通し 70億円

- 24/3期比で増益を見込む
- パナマでの新規買収案件からの新たな収益貢献
 - 豪州の中古車販売事業の回復・収益化

自動車販売台数推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	23/3期実績					24/3期実績					前期比	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-国内・アジア大洋州地域	7	13	6	▲ 1	25	▲ 2	▲ 8	▲ 5	▲ 13	▲ 28	▲ 53	日本、豪州、フィリピン、パキスタンなど
-米州地域	14	12	9	16	51	17	15	9	11	52	+ 1	米国、プエルトリコ、パナマ、ブラジル、アルゼンチンなど
-欧州地域	7	0	0	▲ 2	5	1	3	0	0	4	▲ 1	ノルウェー、ウクライナなど
（一過性損益）	0	5	10	▲ 15	0	0	▲ 5	5	▲ 5	▲ 5	▲ 5	

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

業績サマリー

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
(億円)			
売上総利益	190	193	+ 3
販管費	▲ 122	▲ 130	▲ 8
持分法投資損益	4	14	+ 10
当期純利益	70	43	▲ 27
総資産	2,014	2,043	+ 29
基礎的営業CF	65	54	▲ 11
ROA	3.5%	2.1%	▲1.4%

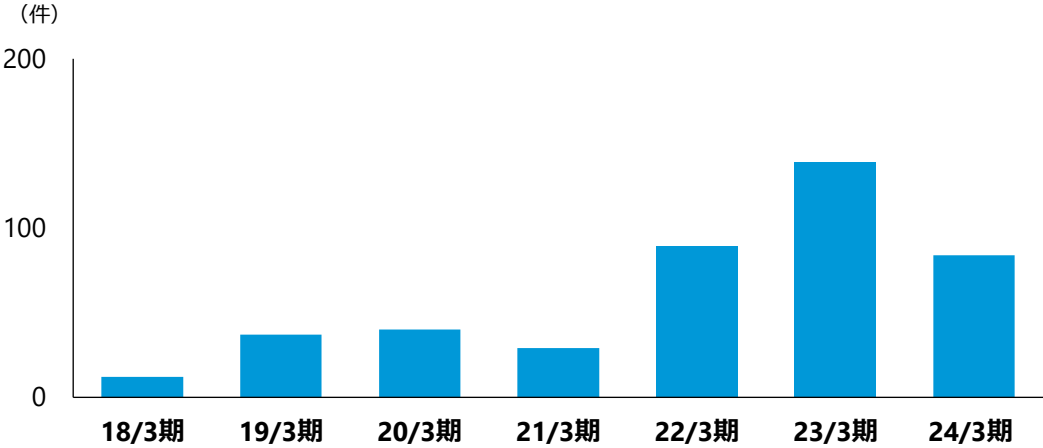
(当期純利益)
24/3期実績 43億円
(公表見通し 50億円 達成率 86%)

- 第4四半期保有船の売却、JALUX業績好調等による収益貢献があったものの航空機関連取引の減少等により減益

25/3期の見方 見通し 90億円

- 航空機関連取引やリース事業等の収益を見込む

ビジネスジェット事業チャーター販売推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
航空・船舶アセット事業														航空機代理店事業、航空機リース事業、 パーツアウト事業 等
-Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	0	0	0	▲ 1	0	0	▲ 1	▲ 1	航空機パーツアウト事業、 船舶関連事業	3月
航空事業														防衛関連事業、 ビジネスジェット事業、 代理店事業
-ビジネスジェット事業	100%	3	3	4	▲ 1	9	0	3	5	4	12	+ 3		－
交通・空港インフラ事業														北米鉄道事業 (MRO・貨車リース) アジア鉄道EPC
-Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	100%	▲ 1	1	1	1	2	0	0	1	1	2	+ 0	鉄道車両総合メンテナンス事業	3月
-Southwest Rail Industries Inc.	100%	1	2	1	0	4	0	1	1	1	3	▲ 1	貨車リース事業	3月
双日エアロスペース	100%	0	4	4	5	13	3	5	4	4	16	+ 2	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月
(一過性損益)	－	0	0	0	5	5	0	0	0	▲ 20	▲ 20	▲ 25		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は24/3期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
(億円)			
売上総利益	282	334	+ 52
販管費	▲ 316	▲ 335	▲ 19
持分法投資損益	5	193	+ 188
当期純利益	76	159	+ 83
総資産	5,165	5,476	+ 311
基礎的営業CF	89	45	▲ 44
ROA	1.5%	3.0%	+1.5%

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

(当期純利益)

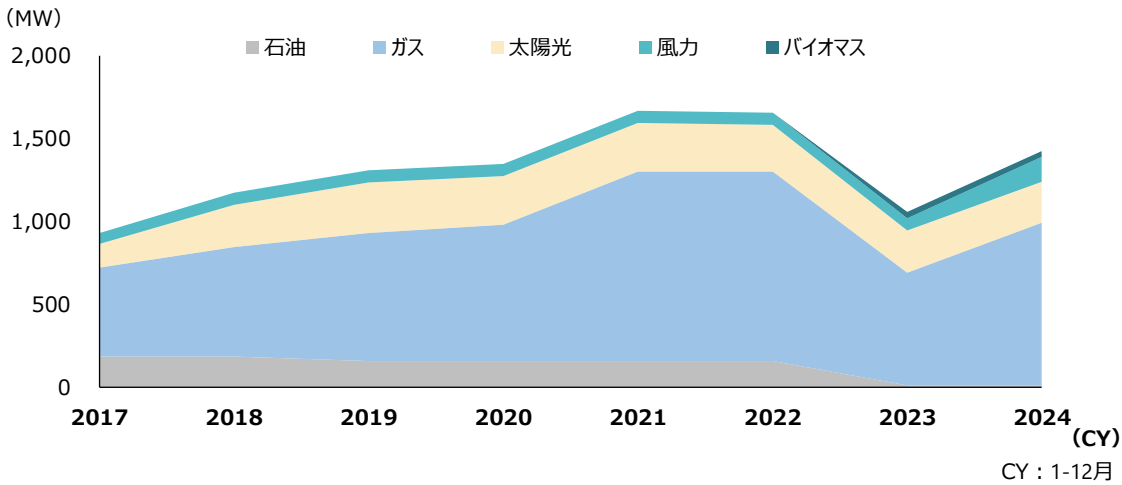
24/3期 159億円
(公表見通し 160億円 達成率99%)

- 前期における台湾洋上風力発電事業の資産評価見直しに伴う損失計上からの反動や、省エネルギーサービス事業の収益貢献等により増益

25/3期の見方 見通し 170億円

- 省エネルギーサービス事業等の伸長により増益を見込む

持分発電容量推移



	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	260
風力	70	70	70
ガス	540	820	680
石油	180	160	10
バイオマス	-	-	40
合計	930	1,340	1,060

※ 全持分発電容量の地域別・契約形態別は下記の通り (2024年3月末時点)
【地域別】 アジア (68%)、米州 (21%)、日本 (6%)、欧州 (5%)
【契約形態】 長期契約 (94%)、スポット取引 (6%)

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
エネルギー関連・火力発電事業															
-エルエヌジー・ジャパン	50%	6	10	16	59	91	16	9	16	39	80	▲ 11	LNG事業及び関連投融資	3月	
-Glover Gas & Power B.V.	25%	-	2	1	3	6	2	0	3	2	7	+ 1	ガス供給およびガス関連事業 （ナイジェリア）	12月	
-火力発電事業	-	6	13	12	5	36	6	0	3	▲ 1	8	▲ 28	米国、中東 等	-	
再エネ・脱炭素事業															
-再生可能エネルギー事業	-	13	7	8	4	32	4	1	1	2	8	▲ 24	国内外 再生可能エネルギー事業	-	
-省エネルギーサービス事業	-	▲ 2	3	9	0	10	1	6	17	5	29	+ 19	海外省エネルギーサービス事業	-	
-Nexus Energia S.A.	31.4%	0	0	2	1	3	2	1	1	2	6	+ 3	電力・ガス小売事業・売電代理事業・太 陽光発電事業（スペイン）	12月	
社会インフラ・PPP事業															
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	5	8	7	13	33	6	7	5	21	39	+ 6	病院施設運営事業への投融資	12月	
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	8	6	3	10	27	3	11	0	14	28	+ 1	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営	12月	
-双日マシナリー	100%	6	5	10	8	29	6	7	7	14	34	+ 5	一般産業機械類の輸出入・販売	3月	
（一過性損益）	-	30	▲ 5	▲ 5	▲ 120	▲ 100	0	10	0	▲ 25	▲ 15	+ 85			

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照
さくらインターネット(株)（持分） <https://www.sakura.ad.jp/>
PT. Puradelta Lestari Tbk（持分） <https://www.kota-deltamas.com>
※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネルギーサービス事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載
※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益等から一過性損益を控除したもの
※ 比率は24/3期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
(億円)			
売上総利益	834	483	▲ 351
販管費	▲ 167	▲ 154	+ 13
持分法投資損益	227	191	▲ 36
当期純利益	627	435	▲ 192
総資産	5,319	5,334	+ 15
基礎的営業CF	701	486	▲ 215
ROA	11.8%	8.2%	▲3.6%

(当期純利益)

24/3期 435億円
(公表見通し 400億円 達成率 109%)

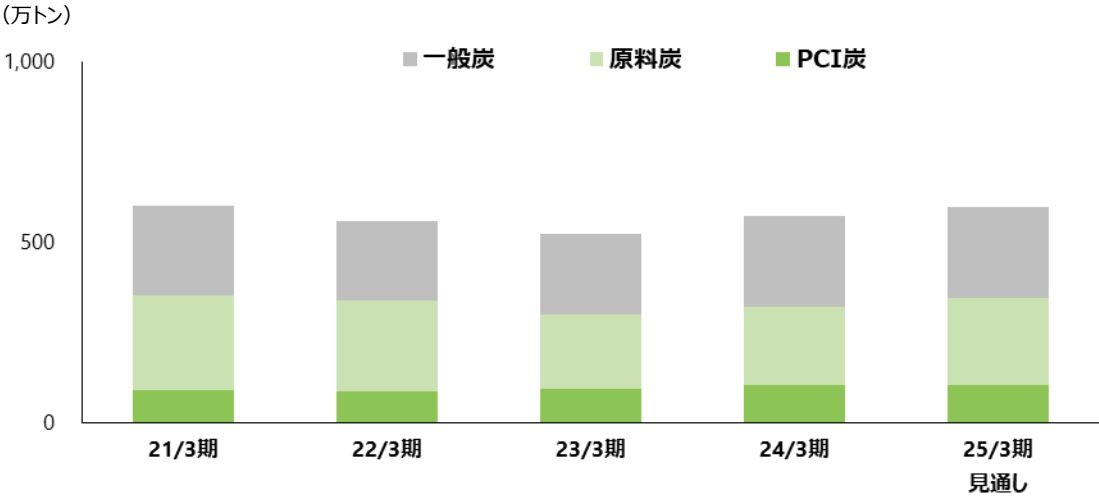
- 石炭事業の市況下落及びコスト悪化により減益

<石炭事業の増減>
市況、為替などの外部要因 ▲195
数量、コストなどの内部要因 ▲65

25/3期の見方 見通し 350億円

- Gregory露天掘り及びCrinum坑内掘りからの安定的な200万MT/年規模の生産を目指す
- 更に27年度以降には新規鉱区の開発を計画中
- 石炭事業は、Crinum坑内掘りの生産増加によりコストは良化するものの、石炭市況の下落により減益の見通し

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	194	96	79	73	442	48	37	51	49	185	▲ 257	石炭鉱山への投資	3月
メタルワン	40%	45	45	38	38	166	33	36	34	37	140	▲ 26	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売など	3月
非鉄 （豪州ワースレーアルミナ精製事業）	－	0	8	▲ 3	2	7	▲ 2	0	0	3	1	▲ 6	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資	－
（一過性損益）	－	0	▲ 5	▲ 60	10	▲ 55	▲ 5	5	0	30	30	+ 85		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は24/3期末時点のものを記載

業績サマリー

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
(億円)			
売上総利益	625	597	▲ 28
販管費	▲ 327	▲ 339	▲ 12
持分法投資損益	0	▲ 2	▲ 2
当期純利益	186	148	▲ 38
総資産	3,222	3,249	+ 27
基礎的営業CF	239	187	▲ 52
ROA	5.8%	4.6%	▲ 1.2%

(当期純利益)

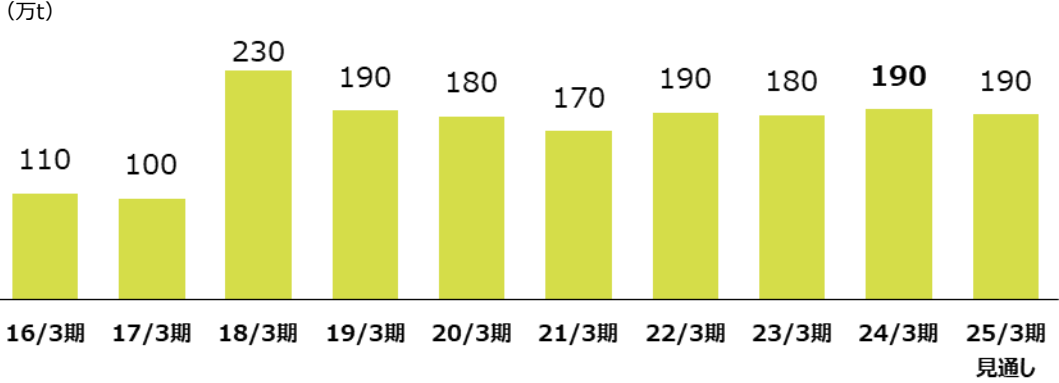
24/3期 148億円
(公表見通し 140億円 達成率 106%)

- 収益性向上に向けた取り組みにより、単体トレードは堅調に推移
- 一方で、期中の一過性の損失、及び合成樹脂を含む化学品全般の需要低迷により減益

25/3期の見方 見通し 160億円

- 前期における一過性の損失の反動や化学品全般需要の回復による増益を見込む
- 海外メタノール事業での原料調達契約改定の影響による収益減を織り込む
- 引き続きオペレーションの効率化やコスト削減により収益性を向上させることで収益の積み上げを狙う

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	15	22	13	9	59	14	15	17	1	47	▲ 12	メタノールの製造・販売	3月
双日プラネット	100%	4	5	4	6	19	2	2	3	3	10	▲ 9	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	8	7	4	5	24	3	3	3	8	17	▲ 7	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	－	13	11	13	10	47	15	10	22	12	59	+ 12	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	－
海外地域トレード	－	8	7	8	5	28	2	3	6	6	17	▲ 11	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	－
(一過性損益)	－	0	0	▲ 10	0	▲ 10	▲ 15	0	0	▲ 10	▲ 25	▲ 15		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は24/3期末時点のものを記載

※ solvadis deutschland gmbh（傘下4社含む）は24/3期3Qの再編に伴い、双日EU会社（存続会社）と合併し、Sojitz SOLVADIS GmbHに社名変更しました。

23/3期及び24/3期の実績については、旧solvadis deutschland gmbhと旧双日EU会社を合算した数値を記載しております。

※ 海外地域トレードの23/3期及び24/3期の実績については、旧双日EU会社を控除した数値を記載しております。

業績サマリー

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
(億円)			
売上総利益	294	341	+ 47
販管費	▲ 228	▲ 250	▲ 22
持分法投資損益	10	9	▲ 1
当期純利益	63	75	+ 12
総資産	2,389	2,583	+ 194
基礎的営業CF	86	106	+ 20
ROA	2.6%	3.0%	+0.4%

※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値

※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載

(当期純利益)

24/3期 75億円
(公表見通し 70億円 達成率 107%)

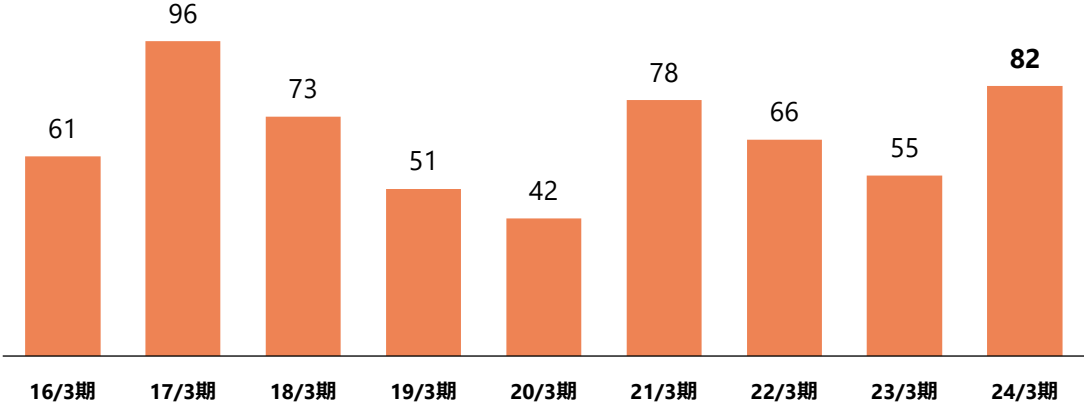
- 建材事業におけるウッドショックの反動はあるものの、海外肥料事業における利益率向上と販売数量増加により増益
- ベトナム製紙事業会社は当期純利益黒字を達成

25/3期の見方 見通し 80億円

- 海外肥料事業は引き続き順調に推移することを見込む
- 単体におけるバイオマストレードからの安定的な収益貢献を見込む

海外肥料事業 利益推移

● 東南アジアでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築
(億円)



主要事業の状況（実力値ベース）

	(億円)	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期	
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
肥料関連事業																
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%		11	16	1	0	28	8	25	13	6	52	+ 24	肥料の製造・販売（タイ）	3月	
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%		12	6	1	0	19	▲ 1	6	6	4	15	▲ 4	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月	
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%		1	0	0	1	2	2	3	2	2	9	+ 7	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月	
双日建材	100%		10	6	3	▲ 1	18	1	2	2	2	7	▲ 11	総合建材販売	3月	
Saigon Paper	97.7%		▲ 1	0	▲ 2	1	▲ 2	0	0	0	1	1	+ 3	製紙事業（ベトナム）	12月	
(一過性損益)	-		0	0	15	0	15	5	▲ 5	0	5	5	▲ 10			

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は、24/3期末時点のものを記載
※ 肥料関連事業の特徴は以下の通り
TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重
AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある
JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

	23/3期 実績	24/3期 実績	前期比 増減
(億円)			
売上総利益	451	573	+ 122
販管費	▲ 405	▲ 446	▲ 41
持分法投資損益	9	20	+ 11
当期純利益	68	131	+ 63
総資産	4,199	5,336	+ 1,137
基礎的営業CF	68	81	+ 13
ROA	1.6%	2.7%	+ 1.1%

(当期純利益)

24/3期実績 131億円
(公表見通し 130億円 達成率 101%)

- 国内リテール事業の回復や海外リテール事業における新規投資案件からの収益貢献、商業施設等の国内不動産の売却、新規投資に伴う負ののれん等により増益

25/3期の見方 見通し 110億円

- 海外リテール事業は、前期投資実行済み案件の通年での収益貢献を織り込み、増益見通し
- 水産関連事業も前期比収益拡大を見込む
- 国内リテール事業は、前期に引き続き堅調に推移する見通し
- 一方で、前期における商業施設の売却や新規投資に伴う負ののれんの反動等により本部全体では減益の見通し

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

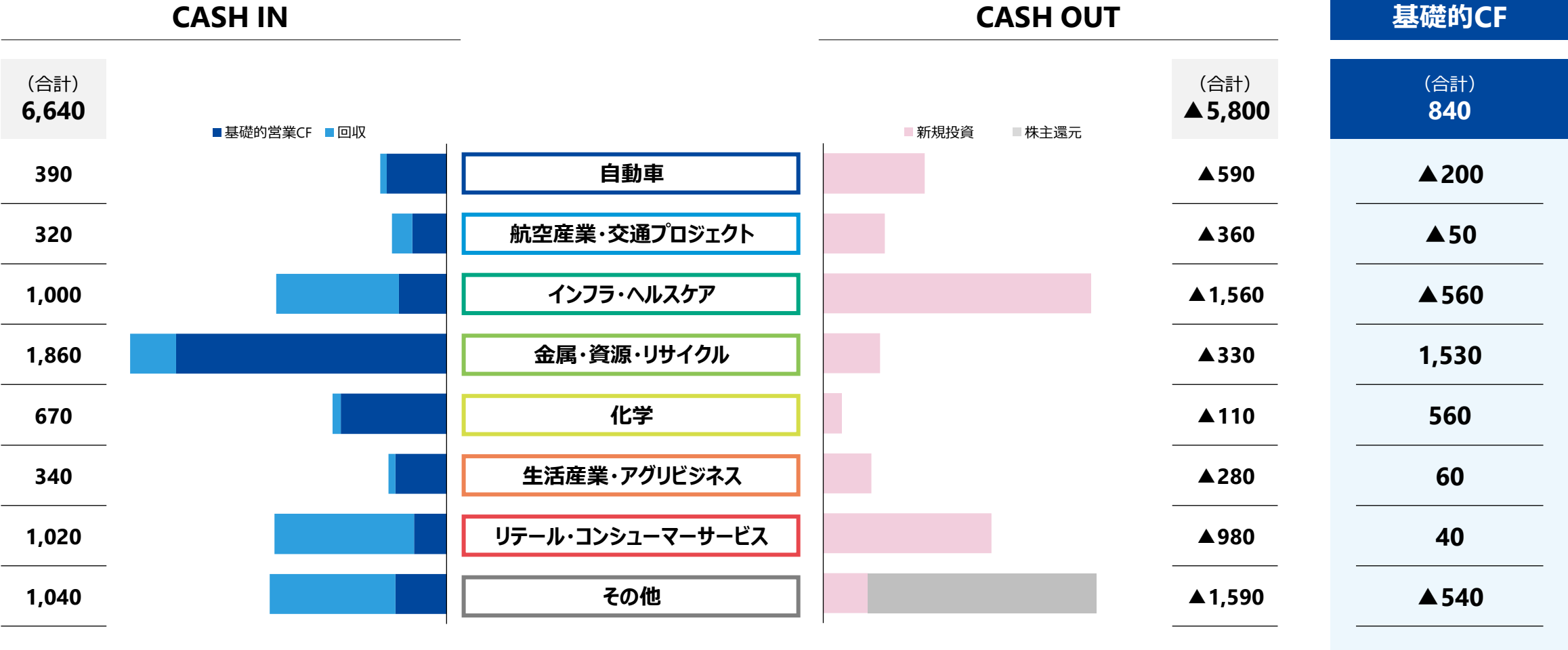
	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
（億円）														
リテール関連事業	-	▲ 4	▲ 1	0	3	▲ 2	3	2	6	11	22	+ 24	食品製造・流通、コンビニエンスストア、外食	-
-海外	-	0	0	0	2	2	0	▲ 1	▲ 1	7	5	+ 3	ミニストップベトナム、四温度帯物流、惣菜加工品製造、食品・消費財卸売 等	-
-国内	-	▲ 4	▲ 1	0	1	▲ 4	3	3	7	4	17	+ 21	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリング、JALUX等	-
水産関連事業	-	2	1	8	0	11	2	3	6	1	12	+ 1	マリンフーズ、トライ産業大連翔祥、双日ツナファーム鷹島	-
-マリンフーズ	100%	2	1	6	▲ 1	8	2	6	4	▲ 2	10	+ 2	水産食品加工会社	3月
国内不動産事業	-	0	3	1	15	19	5	32	2	8	47	+ 28	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	-
双日食料	100%	9	5	6	▲ 1	19	7	9	9	5	30	+ 11	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	2	2	1	7	2	1	2	1	6	▲ 1	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売	3月
（一過性損益）	-	0	0	45	0	45	0	0	0	0	0	▲ 45		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 比率は、24/3期末時点のものを記載
※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照
フジ日本精糖(株)（持分） <https://www.fnsugar.co.jp/>
ロイヤルホールディングス(株)（持分） <https://www.royal-holdings.co.jp/>

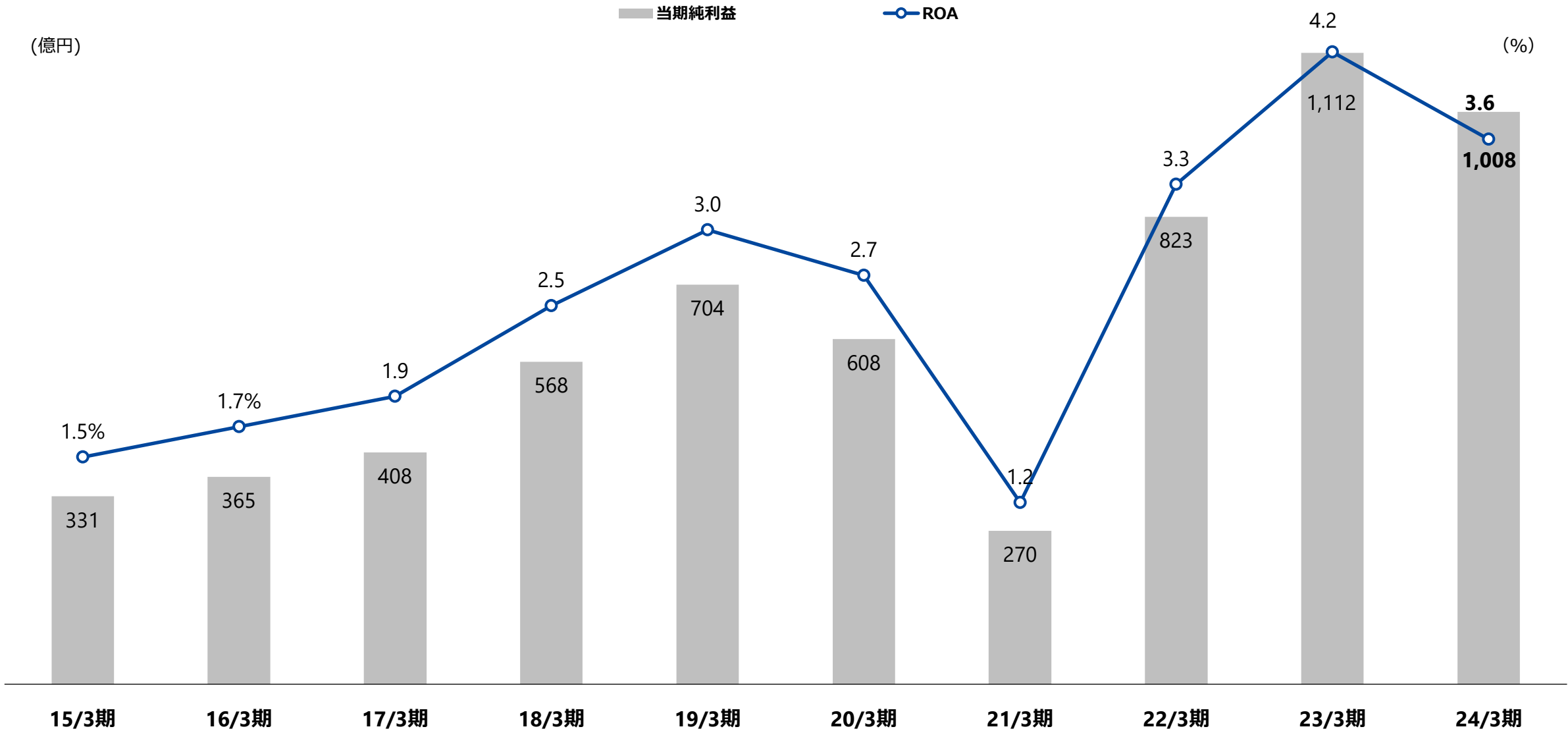
資料 | 3

補足データ集

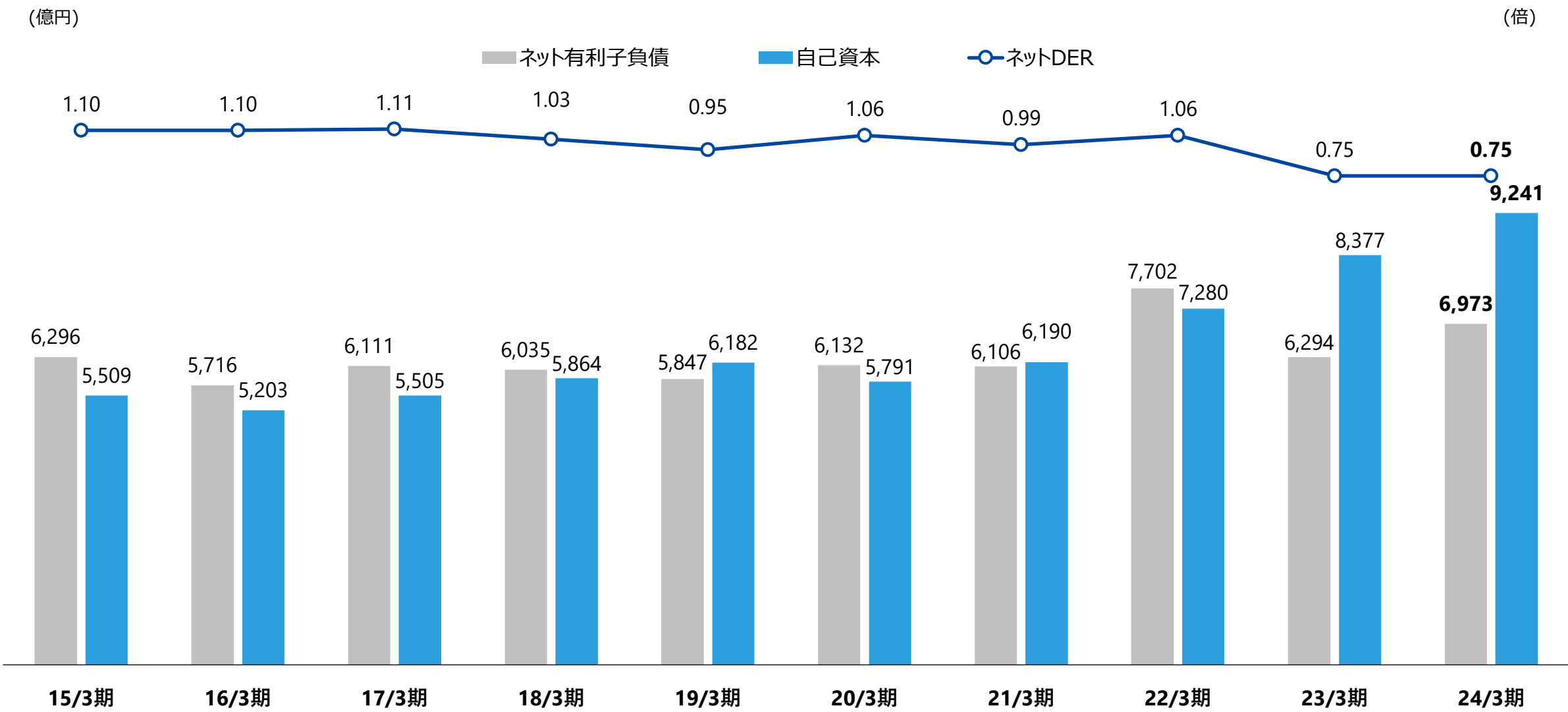
(単位：億円)



(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
売上高(日本基準)	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—	—
収益	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146
売上総利益	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260
営業活動に係る利益	336	292	516	598	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	286	232	127	251	278	249	148	380	273	436
税引前利益	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255
当期純利益	331	365	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008
基礎的収益力	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217
ROA	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%
ROE	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%



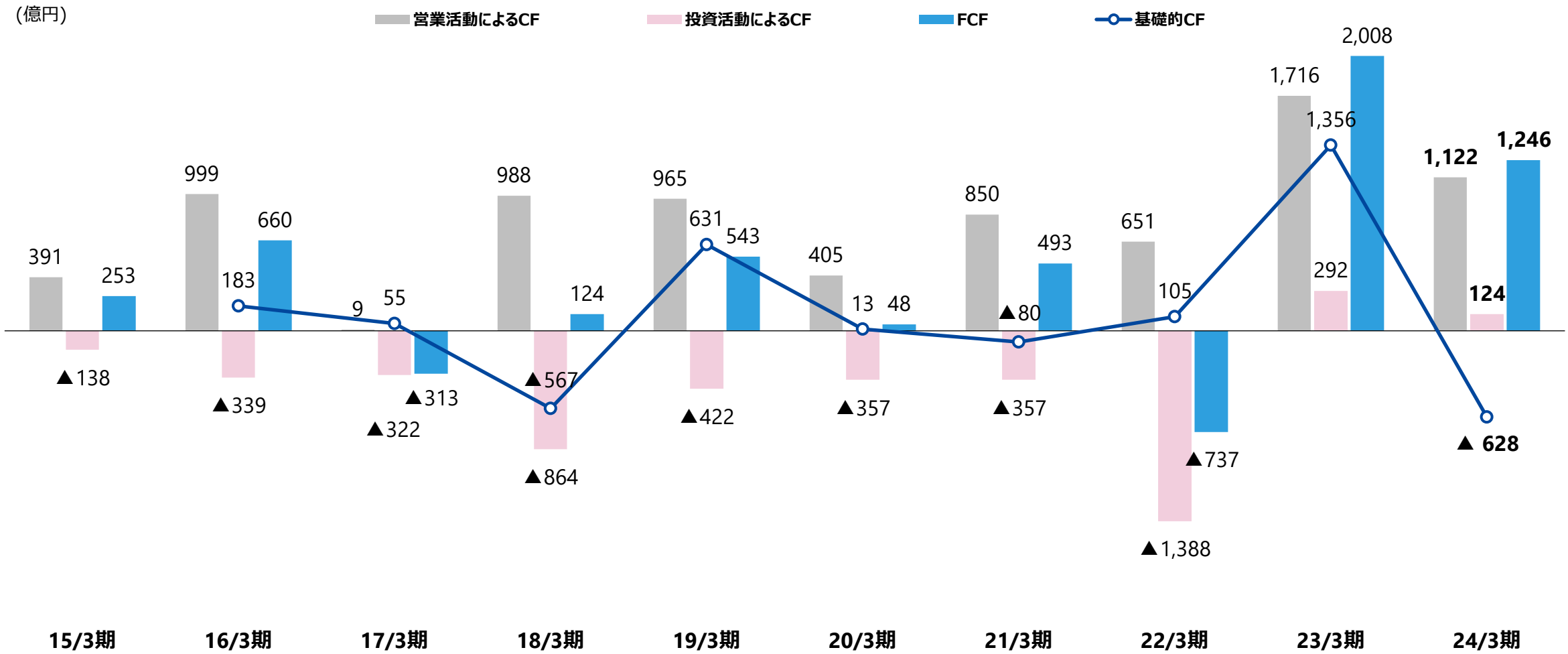
(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
流動資産	13,235	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625
現金及び現金同等物	4,037	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963
定期預金	55	67	57	28	29	74	101	108	70	131
営業債権及びその他の債権	5,593	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270
棚卸資産	2,703	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883
その他	847	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378
非流動資産	9,739	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244
有形固定資産	2,179	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343
リース資産（使用权資産）	-	-	-	-	-	741	728	697	656	975
のれん	502	531	576	658	662	665	672	825	857	1,326
無形資産	539	388	341	441	491	434	615	850	708	922
投資不動産	195	184	211	245	209	186	116	133	81	100
持分法投資及びその他の投資	5,689	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470
その他	635	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108
資産合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
流動負債	7,807	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735
営業債務及びその他の債務	4,909	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631
リース負債	-	-	-	-	-	153	168	174	173	193
社債及び借入金	2,084	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641
その他	814	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270
非流動負債	9,261	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578
リース負債	-	-	-	-	-	637	605	578	541	857
社債及び借入金	8,304	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426
退職給付に係る負債	179	187	214	220	221	221	219	239	227	241
その他	778	601	546	593	827	617	787	970	997	1,054
負債合計	17,068	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218
その他の資本の構成要素	1,946	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992
利益剰余金	497	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900
（当社株主に帰属する持分）	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
非支配持分	397	294	275	387	433	428	355	359	389	315
資本合計	5,906	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556
負債及び資本合計	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869



(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
総資産	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869
自己資本	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241
自己資本比率	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%
ネット有利子負債	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973
ネットDER	1.14倍	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)
流動比率	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%
長期調達比率	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%

(億円)	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績
基礎的CF	－	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356	▲628
FCF	253	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008	1,246
基礎的営業CF	－	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092
営業活動によるCF	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122
投資活動によるCF	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292	124
財務活動によるCF	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304	▲1,865
投資	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060

※ 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
※ 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）





New way, New value

中期経営計画2026

—Set for Next Stage—

2024年5月1日

双日株式会社

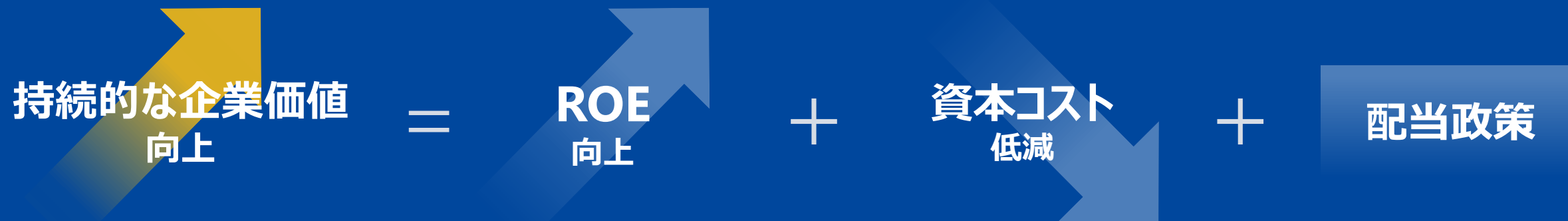
将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

中期経営計画2023の振り返り

- 中計2023においては、持続的な企業価値向上に徹底的にこだわる中期経営計画と位置づけ、PBR1倍超をKPIとして掲げた
- ROE向上や資本コスト低減のための各種施策の実行、安定的かつ継続的な配当、機動的な自己株式取得などにより**PBR1倍超を達成**※

※ 2024年3月21日終値



稼ぐ力の拡大 (基礎的営業CF)

- 中計2023の定量目標達成
- 超過キャッシュフローの新規投資へのアロケーション

資本効率性の向上 (CROIC)

- 本部別に価値創造ラインを設定し、モニタリング
- 積極的な資産入替(政策保有株、不動産事業、繊維事業等)

財務開示の拡充 (資産・収益)

- 開示の高度化・充実化による透明性・予見性の向上

非財務の取組・開示の拡充 (人材・ESG・DX等)

- 社外取締役比率50%超
- DX銘柄2023
- 日経統合報告書アワード
(2021年グランプリ、2022/2023年優秀賞受賞)

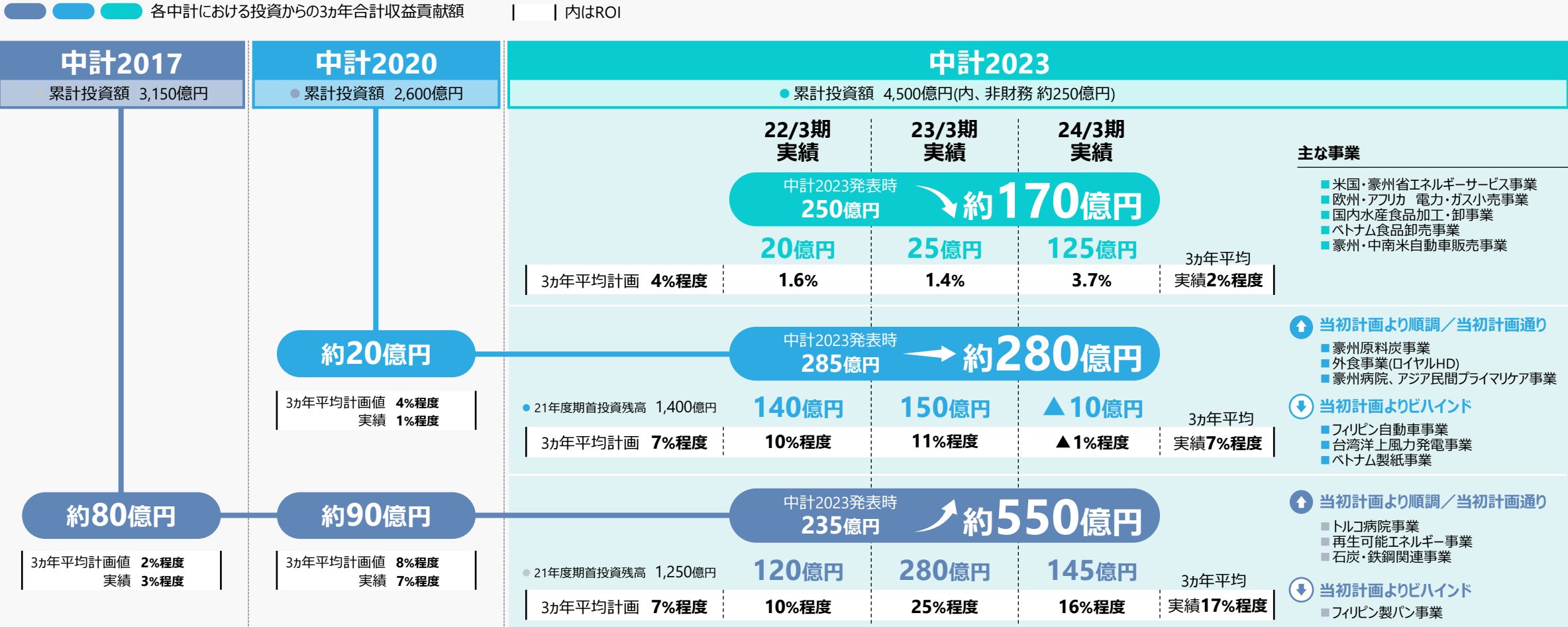
安定的かつ 継続的な配当

- 連結配当性向30%程度を基本に、安定的かつ継続的に配当を実現
- 2023年度は下限配当を設定
- 超過キャッシュフローに対して自己株式の取得

● 稼ぐ力の拡大と資本効率性の向上により、中計2023で掲げた**定量計画を全て達成**

		実績	計画
当期純利益	平均	981億円	650億円
基礎的営業CF	平均	1,277億円	800億円
基礎的CF	累計	833億円	黒字
新規投資	累計	4,477億円	3,300億円
配当性向	平均	29.0%	30%程度
自己株式の取得	-	580億円	—
ネットDER	最終年度	0.75	1.0程度
ROE	平均	12.6%	10%超
ROA	最終年度	3.6%	3%超
PBR	最終年度	達成 (2024年3月21日終値)	1倍超

- 中計2017/2020投資は、収益力向上の取組が進捗していることに加え、市況影響・資産入替等により**中計策定時の計画を超過**
- 中計2023投資は、コロナ影響などにより投資実行・収益化の遅れがあるものの、**24/3期では収益性が向上**。中計2026では更なる改善を見込む



中期経営計画2026

—Set for Next Stage—

Next
Stage

「当期利益2,000億円
ROE15%
時価総額2兆円」

2030年 双日の目指す姿

『事業や人材を創造し続ける総合商社』

マーケットニーズや社会課題に応える価値 (事業・人材) 創造を通じ、
企業価値を向上

企業理念

双日グループは、
誠実な心で世界を結び、
新たな価値と
豊かな未来を創造します

中計
2026

「双日らしい成長ストーリー」の実現 - Set for Next Stage -

Next Stage(企業価値2倍成長の達成)を見据え

- ▶ 蒔いた事業の「種」、「点」を「塊」とし、成長を更に加速
- ▶ ヒトへの積極投資・強化

成長基盤
強化

人的資本
強化

中計
2023

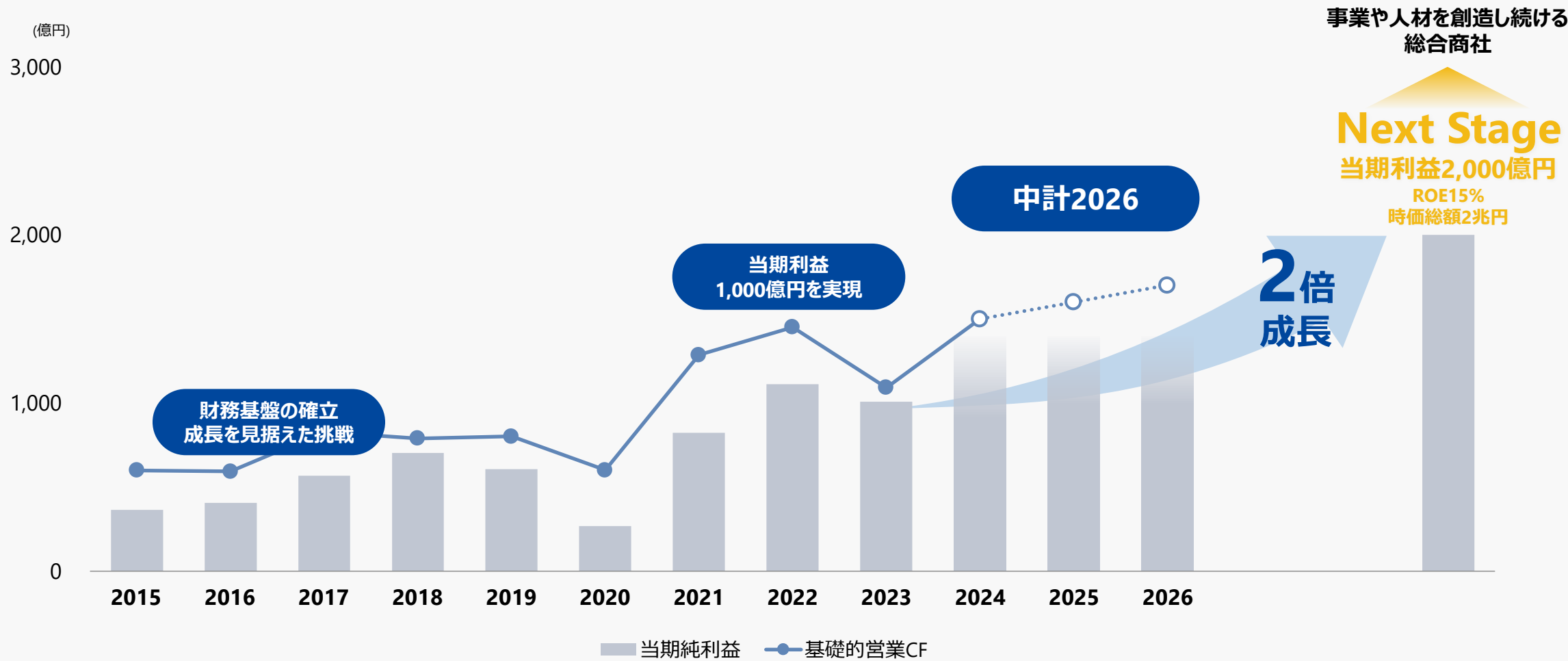
継続

- Start of the Next Decade -

持続的な価値創造に向けたビジネスポートフォリオの変革と新たな価値創造に向けた挑戦

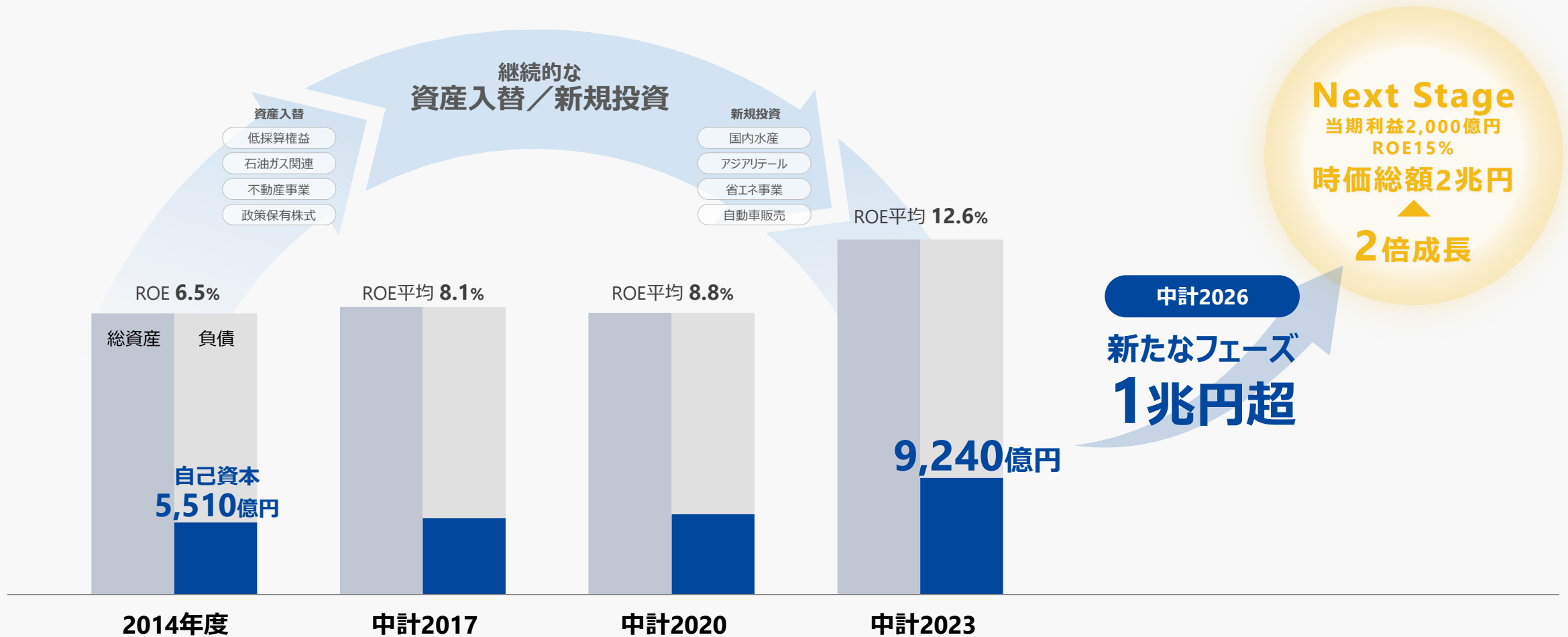
中期経営計画2026の位置づけ (Set for Next Stage)

- コロナ期間を除き、収益力を着実に向上。中計2023までに成長の「型」を身につけ、飛躍の「種」を蒔いた
- 中計2026においては、それらの強化、新規投資の継続により、双日らしい魅力ある**事業の「塊」**を複数形成する



中期経営計画2026の位置づけ (Set for Next Stage)

- 総資産は大幅に拡大せず、バランスシートの強靱化を推進。収益率(ROE)向上、自己資本拡充を実現した
- 資産入替や収益率向上を継続すると共に、全社戦略に応じた大胆なリソースの配分等により、**企業価値を2倍にする**



投資・財務規律

財務規律を堅持をしつつ、
成長に向けた

**6,000億円超の
投資実行**

収益目標

(3カ年平均)

ROE 12%超

当期利益

1,200億円超

株主還元

基礎的営業CF(3カ年累計)の
3割程度を株主還元 to 充当

➤ 株主資本DOE4.5%とした
累進的な配当方針

➤ 機動的な自己株式の取得



中計2023 EPS : 428円/株

(3カ年平均)



中計2026 EPS : 570円/株

(3カ年平均)

中計2023比 **年率換算+10%成長**

中計2026

独自性・強みを更に磨き上げ、徹底的に競争優位にこだわり、**双日らしい成長ストーリー**を実現

既存事業を磨き、稼ぐ力の向上

多数の事業の「点」を「塊」とする成長戦略の徹底

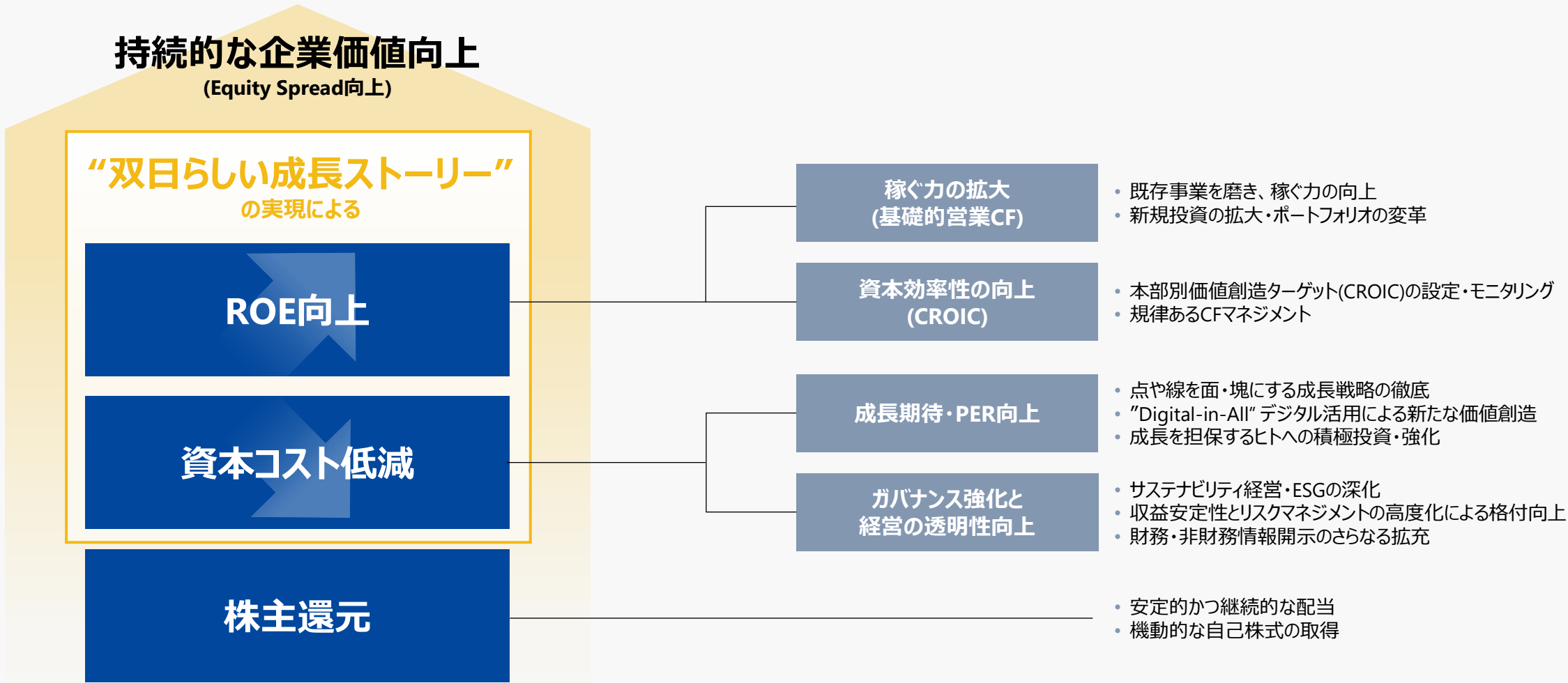
ちから
成長を担保するヒトの魅力(事業創出力・経営力)強化への積極投資

“Digital-in-All” 徹底的なデジタル活用による新たな価値創造

サステナビリティ経営・ESGの深化

中計2023
基本方針を継続
(目指すべき姿・方向性)

- 中計2026においても持続的な企業価値向上にこだわり、“双日らしい成長ストーリー”を実現することにより、特に**PER向上**を図る
- 高いROEとPER向上の結果として、PBR1倍超を常態化し、更なる向上を実現する



100年以上にわたり、つなぎ、紡いできた双日のDNA



必要なモノ・サービスを必要なところに

2004
双日発足

創業期/産業革命期

- ▶ 日本の最大の産業であった繊維産業を牽引
- ▶ 輸入品の国産化構想を進め、様々な製造業を創業
- ▶ 日本のGNPの1割に相当する売上を記録

戦後復興 ~ 高度経済成長期

- ▶ ブラジル鉄鉱石輸入の先駆者
- ▶ 創成期のナイキ社の成長支援
- ▶ 日本最大LNG導入プロジェクト
- ▶ オリエント・リース設立(現・オリックス)
- ▶ ボーイング対日総代理店権取得
- ▶ 革命後初のベトナム拠点設立
- ▶ IT産業黎明期にニフティ設立
- ▶ アジア民間No.1肥料事業構築

グローバル化時代の加速

- ▶ トルコ・初の日系病院PPP事業参画
- ▶ インド・貨物専用鉄道工事を受注
- ▶ 国内リテール事業強化(ロイヤルHD・JALUX)
- ▶ 総合商社初となる炭鉱自社操業を開始

競争優位・成長の追求 - 双日らしさ

競争優位・成長の追求のための独自性・強み

- 中計2023で掲げた「マーケットイン」、「共創・共有」、「スピード」、「組織・人材のトランスフォーメーション」を踏襲し、新たな要素を再定義
- 双日DNAから生まれる独自性・双日らしさを常に進化させ、当社競争力の源泉とし、持続的な成長を実現する

双日DNA

先読み

変革

挑戦

スピード

- ▶ フラットな組織構造と連携力、判断スピード
- ▶ 時代をリードしてきた先読み力、変革力

共創・共有

- ▶ 企業理念・価値観や文化の共有による連動、“全員全社目線”
- ▶ 地域・産業・本部を超えて発想、価値を創造する力

マーケットイン “Glocal”

- ▶ ニーズを起点とした事業展開 “Think Globally, Act Locally”
- ▶ グローバルな拠点網、多岐にわたる産業・業界アクセス

パートナーシップ

- ▶ 価値創造を実現し得る最適なパートナーとの事業組合力
- ▶ 長年の事業活動を通じて築き上げたパートナーとの信頼関係

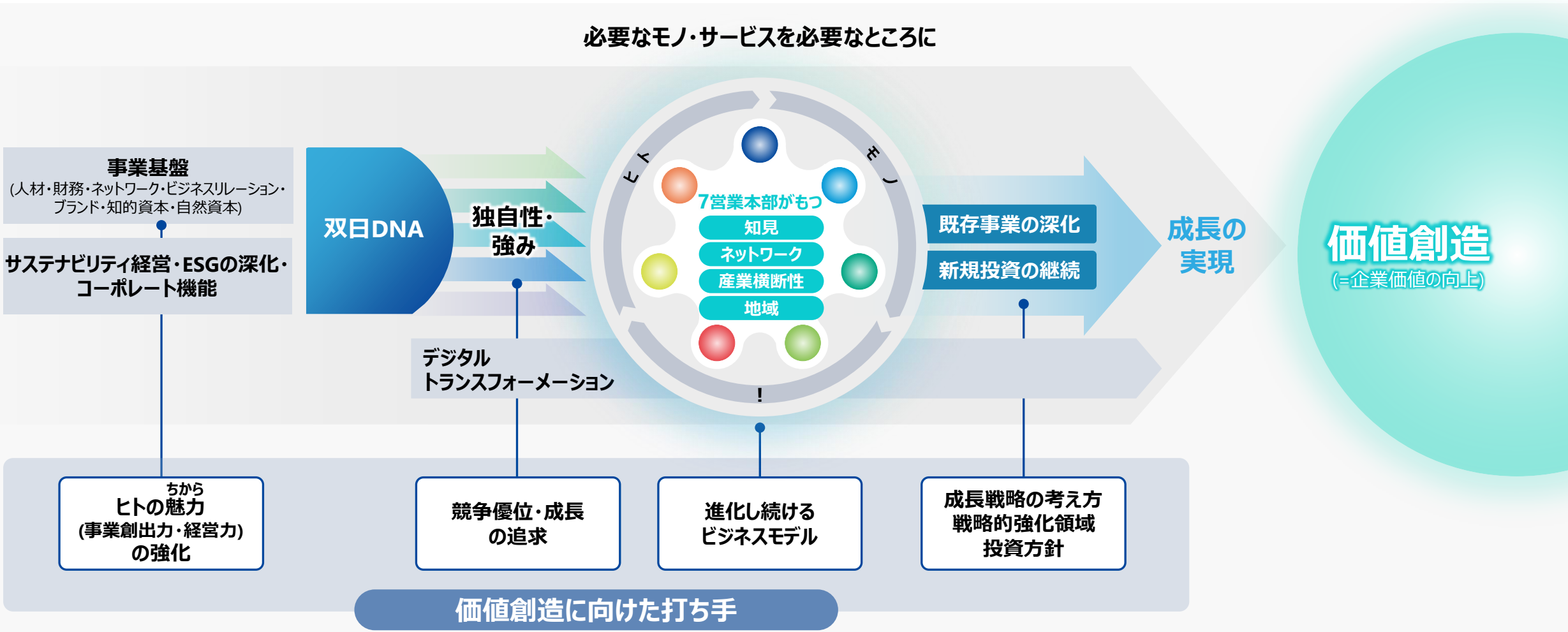
ちから ヒトの魅力

- ▶ 多様なスキル・経験を持つ自立した個人
- ▶ 個の力を最大化する組織・カルチャー

▶ 組織・人材のトランスフォーメーション

双日らしさ

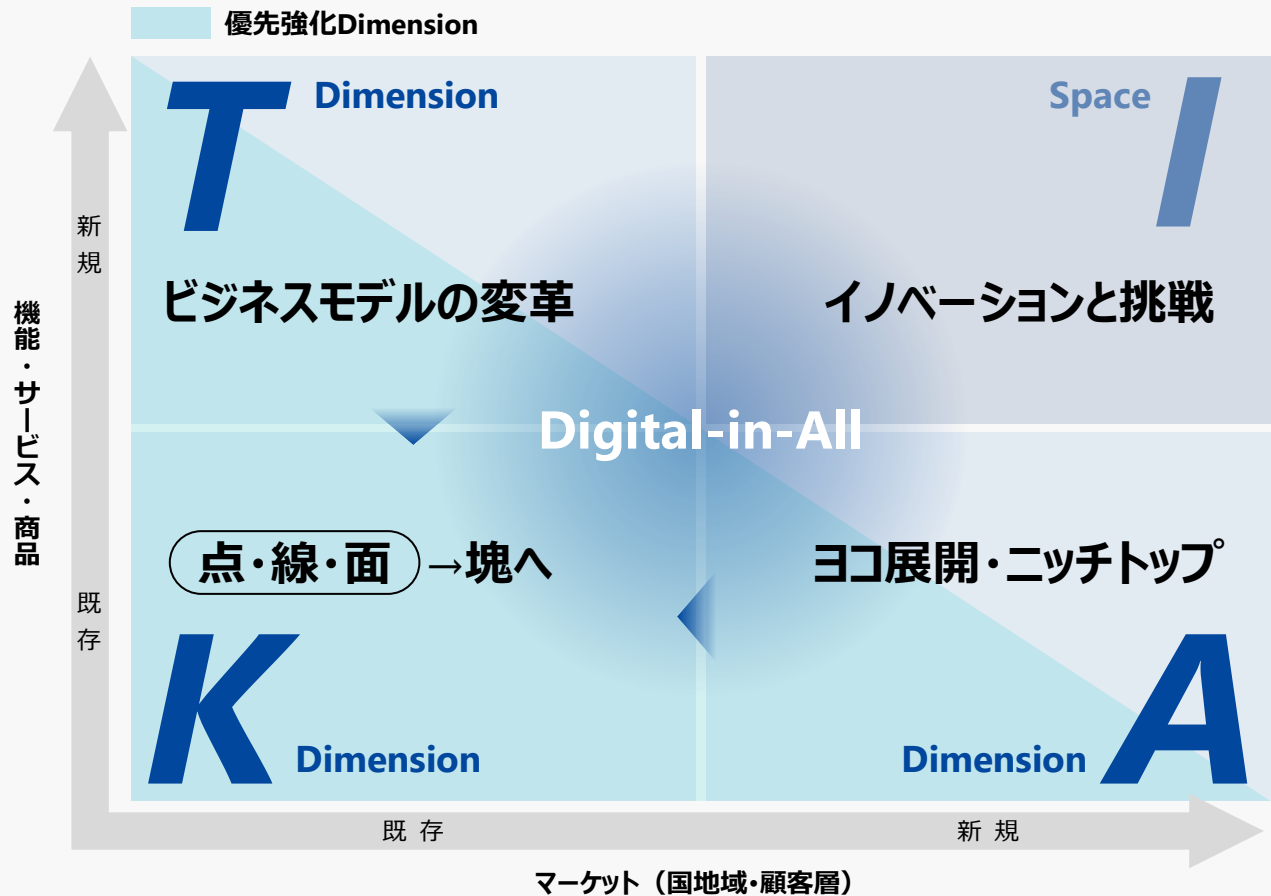
- 成長基盤・人的資本をもとに、国境・業界・組織を超え、ヒト・モノ・アイデア(！)を連携・融合させ、**必要なモノ・サービスを必要なところに届ける**
- マーケットニーズや社会課題に応えることで、価値創造を実現する



- 競争優位性や独自性を追求し、高度な成長戦略を実行するための共通の考え方として“KATI”(カチ)モデルを設定
- 中計2026では、“K”、“A”、“T” dimension(次元)を中心に既存領域を核とした**事業の「塊」**構築に重点を置く

“カチ”モデル

K atamari	カタマリ 知見・実績を有する事業を強化し、 収益の幹を「太くする」ことに最注力
A ddition	幅出し 機能の複製・応用し、注力事業の市場拡張により成長を図る
T ransformation	変革 中期的成長への新機能の提供・既存機能の強化・ビジネスの変革に挑戦
I nnovation	イノベーション 新しい領域への挑戦により未来を創る取組み



2030年の目指す姿の実現に向け 双日が取組むべき事業テーマ

カーボン
ニュートラル

デジタル
トランス
フォーメーション

新たな成長市場

持続可能な
フードバリューチェーン

エッセンシャル
インフラ

サプライチェーンの
安定

不安定な世界情勢

自然資本の重要性拡大

カーボンニュートラルに対する
要請の高まり

デジタル化の更なる加速
生成AIの出現

世界の経済成長を牽引する
グローバルサウス

ライフスタイルや
価値観の多様化

金利のある世界

- これまでの実績・進捗を踏まえ、中計2023で定めた**注力領域の解像度を上げ**、更に**DX・GXを追加**し、戦略的強化領域を再設定
- 変化する社会ニーズを捉え、さらに当社の強みを発揮できる分野へのリソース集中投下

中計2023

エッセンシャルインフラ

成長市場×マーケットイン志向

素材・サーキュラーエコノミー

戦略的強化領域を
再設定

中計2026

エッセンシャルインフラ

フード
バリューチェーン

エネルギー・素材
ソリューション



DX & GX
デジタル グリーン
トランスフォーメーション

**成長市場
面展開**

Digital開拓期を経て、“**Digital-in-All**”による価値創造を図る

- デジタル(データ・テクノロジー)による既存ビジネスの価値向上、競争力強化
- デジタルビジネスの収益化

中計2023

Digital 開拓期

- 全社デジタル変革取組みの開始
(21年4月DX推進委員会設置)
- デジタルに対する全社意識改革
- デジタル人材育成
- CDOをトップに据えたデジタル案件の推進

中計2026

価値創造

(=企業価値の向上)

デジタルビジネスの
収益化

データ・AI活用のための
デジタル基盤の
整備・構築

デジタルを使った
既存ビジネスの
価値向上、競争力強化

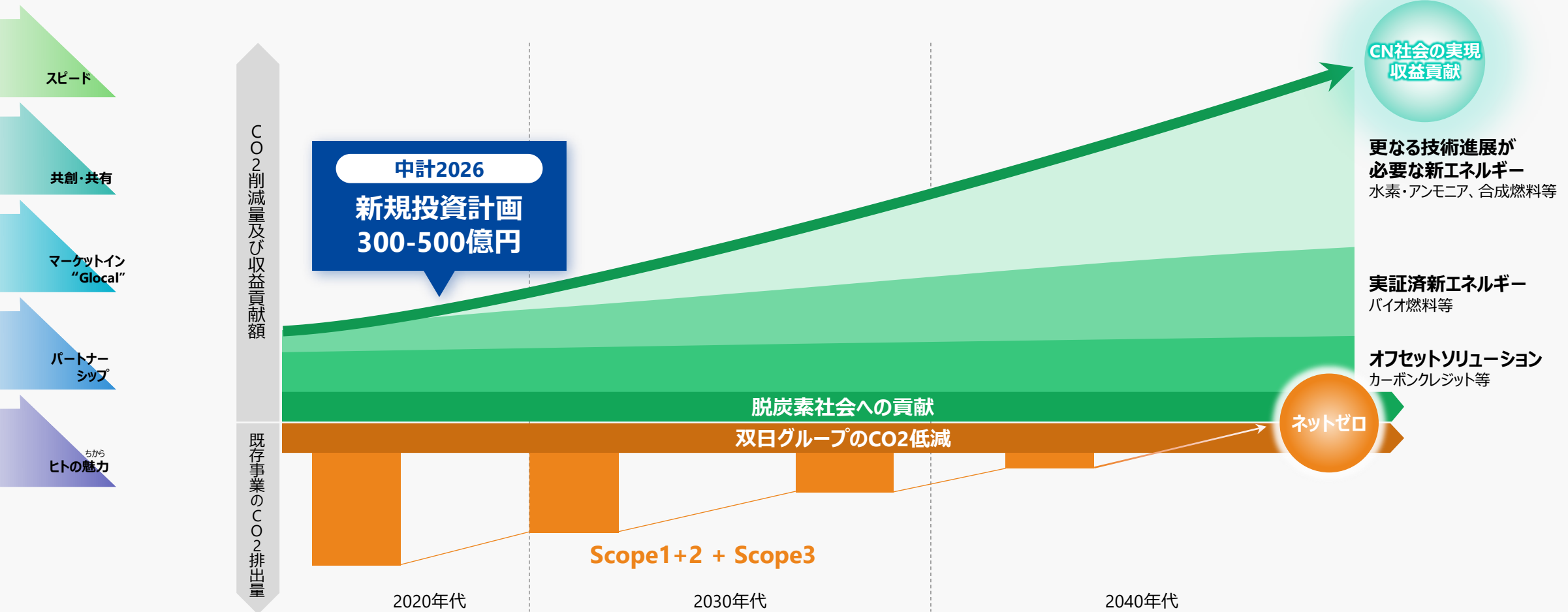
“Digital-in-All”

全ての事業にデジタルを

- 営業本部と共同でデジタルビジネスによる収益化、価値向上を推進
- AI/クラウド領域での事業強化の一環として、さくらインターネットとの戦略的業務提携を締結
- テクノロジーでイノベーションを実現する事業会社として日商エレクトロニクスを改称し、双日テックイノベーションとしてスタート

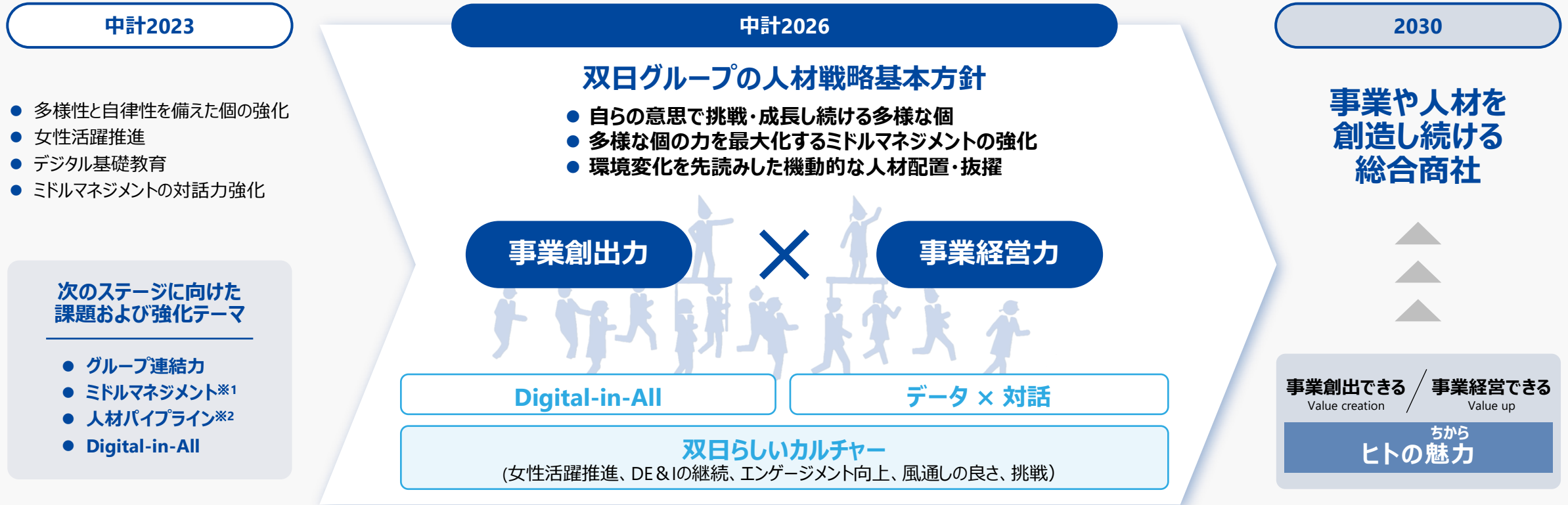
GX(グリーントランスフォーメーション)

- 2050年に向けた長期ビジョン「サステナビリティチャレンジ」での脱炭素目標に向けた取組みを加速する
- GX分野の技術革新や社会への普及速度を見極め、そのステージに合ったソリューションを自ら創造・提供し、**カーボンニュートラル(CN)社会と当社の収益拡大を実現する**



事業創出・事業経営を支える人材戦略

- 事業戦略と人材戦略の連動による「組織と人材のトランスフォーメーション」の推進を継続、中計2026においては**事業創出・事業経営を支えるヒト(組織・人材)**を持続的に創出し、「双日らしい成長ストーリー」を実現する
- 中計2026における企業価値向上を全社員で加速させるため、株式付与による達成時インセンティブを設ける方針



双日らしさ

※1 ミドルマネジメント：対話を通じて個の力を組織力に変える。本社課長(および候補)、海外・グループ会社キーポジション(および候補)を対象とするもの
 ※2 人材パイプライン：人材の計画的な配置・育成を通じて事業創出(Value creation)・事業経営(Value up)につなげる

双日らしい成長ストーリー “成長市場 面展開”

- 当社が強みを持つベトナムにおいて、物流事業を起点に、製造・小売などリテール事業を拡大させ、“点から線”、“線から面”を実現
- ベトナム以外の他成長市場でも**面展開**を狙い、その国・地域の成長に合わせて必要とされるモノ・サービスを届け続ける



双日らしい成長ストーリー “ビジネスモデルの変革・深化”

- **マーケットインの徹底**により、社会ニーズのある素材・資源・エネルギー・食料の確保と安定供給に貢献
- 時代・社会ニーズに応じて事業を進化させ、重厚長大・川上事業から市場・顧客に根差した機能提供型への**変革**

エネルギーソリューション領域

スピード

エネルギー資源の
トレーディング

電力・プラント
関連取引

ガス火力発電などの
プロジェクト投資

再エネ発電

Energy as a service
電力・ガス小売、省エネ、分散型発電

共創・共有

素材資源領域

マーケットイン
“Glocal”

トレーディングにて多種多様な
産業との接地面・産業知見を蓄積

鉱山権益取得により、
安定したサプライソースを確保

業界最大規模のメタノール製造拠点、
炭鉱経営・操業機能を保有

バイオ素材・代替素材の安定供給
リサイクルによるサステイナブルな資源利用
戦略的資源・素材の確保

パートナー
シップ

フードバリューチェーン領域

ちから
ヒトの魅力

肥料・飼料・食品の
トレーディング

アジア民間最大規模の肥料製造・販売
飼料製造・販売

マグロ養殖、水産加工
製粉・製パン

新たな食文化へのチャレンジ
デジタル活用による農業の効率化

時代・社会ニーズの変化

顧客・社会ニーズを先読みしたポートフォリオ・提供ソリューションの変革を継続

双日らしい成長ストーリー “バリューチェーン上の事業領域の拡大”

- スマイルカーブの急傾斜化が進み、バリューチェーン上の付加価値の源泉が川上・川下に移行
- トレードや製造事業等の開発を通じて構築してきた当社の強みを活かし、**付加価値の高い川上・川下の事業領域を拡大**



既存の枠に捉われず事業領域を拡大することで付加価値を最大化

- Next Stageを見据え、引き続き**積極的な成長投資(6,000億円)**と**ヒトへの投資(+α)**を計画
- ポートフォリオをトランスフォームする成長投資(X投資)として、**500億円超**の規模と収益性を充足した投資を実行する



- 中計2026投資は、**KATI(カチ)モデル**をもとに戦略的に配分し、早期収益貢献を図る
- 中計2020/2023投資は、事業経営力(Value-up)強化を継続し、更なる**収益率向上**を実現する

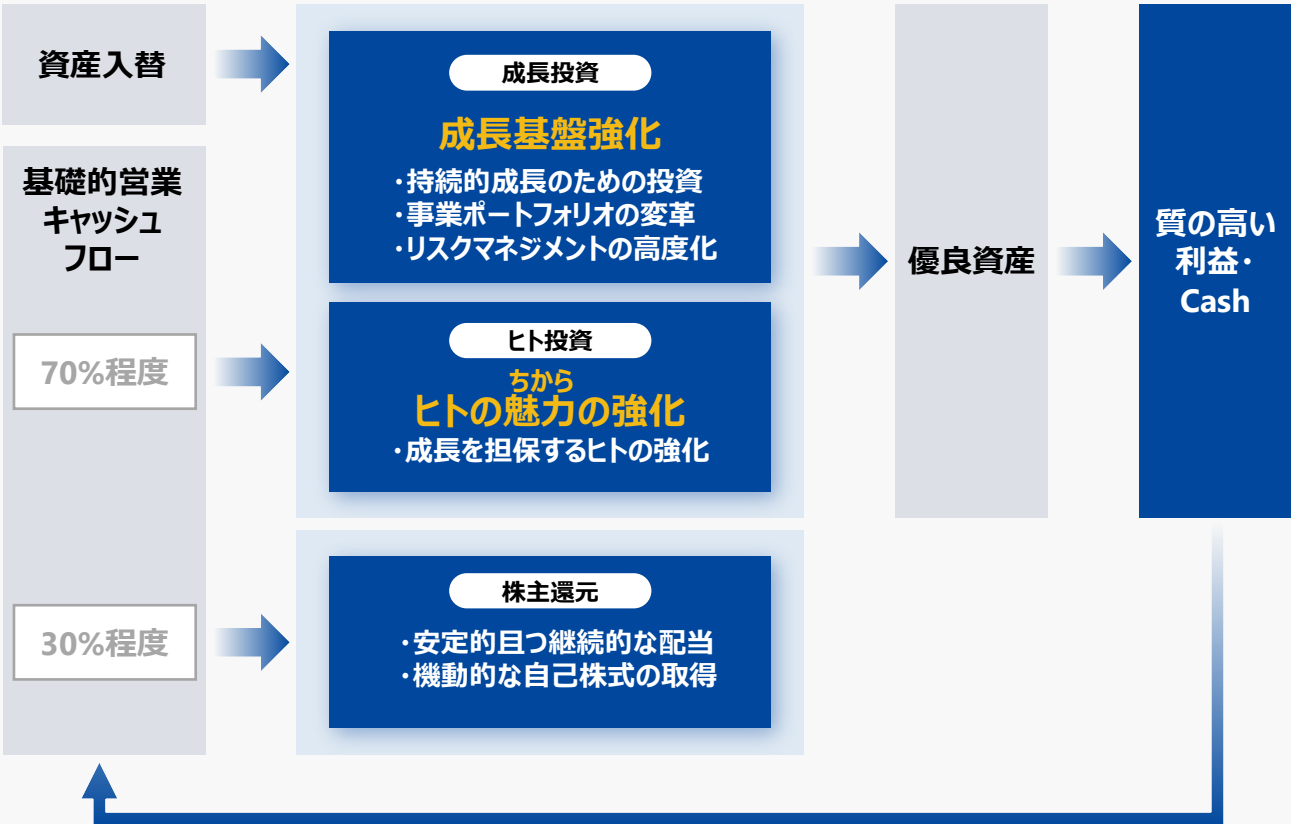
各中計における投資からの3か年合計収益貢献額

内はROI



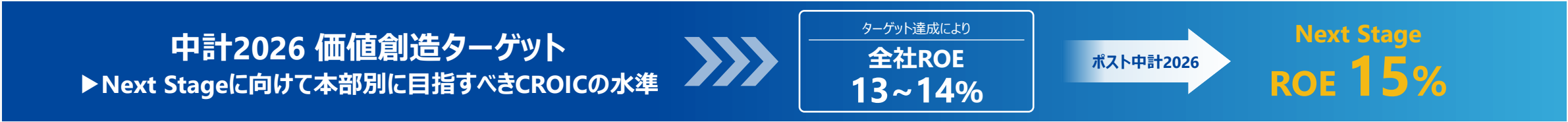
- キャッシュフローマネジメント：基礎的営業キャッシュフローと資産入替を原資に、更なる成長に向けた成長・ヒト投資と株主還元を実行
- キャッシュアロケーション方針：基礎的営業キャッシュフローの**7割程度を成長・ヒト投資**、**3割程度を株主還元**に充当

キャッシュフローマネジメントと経営資源の循環



	中期経営計画2023 3カ年累計実績 (22/03期～24/03期)	中期経営計画2026 3カ年累計見通し (25/03期～27/03期)
基礎的営業CF	3,850億円	4,500億円
資産入替（回収）	2,800億円	1,800億円
新規投資	▲4,500億円	▲6,000億円
Capex 他	- 億円	▲400億円
株主還元	▲1,300億円	▲1,300億円
基礎的CF	850億円	▲1,400億円
前中計からの繰り越し	550億円	1,400億円
キャッシュバランス	1,400億円	黒字

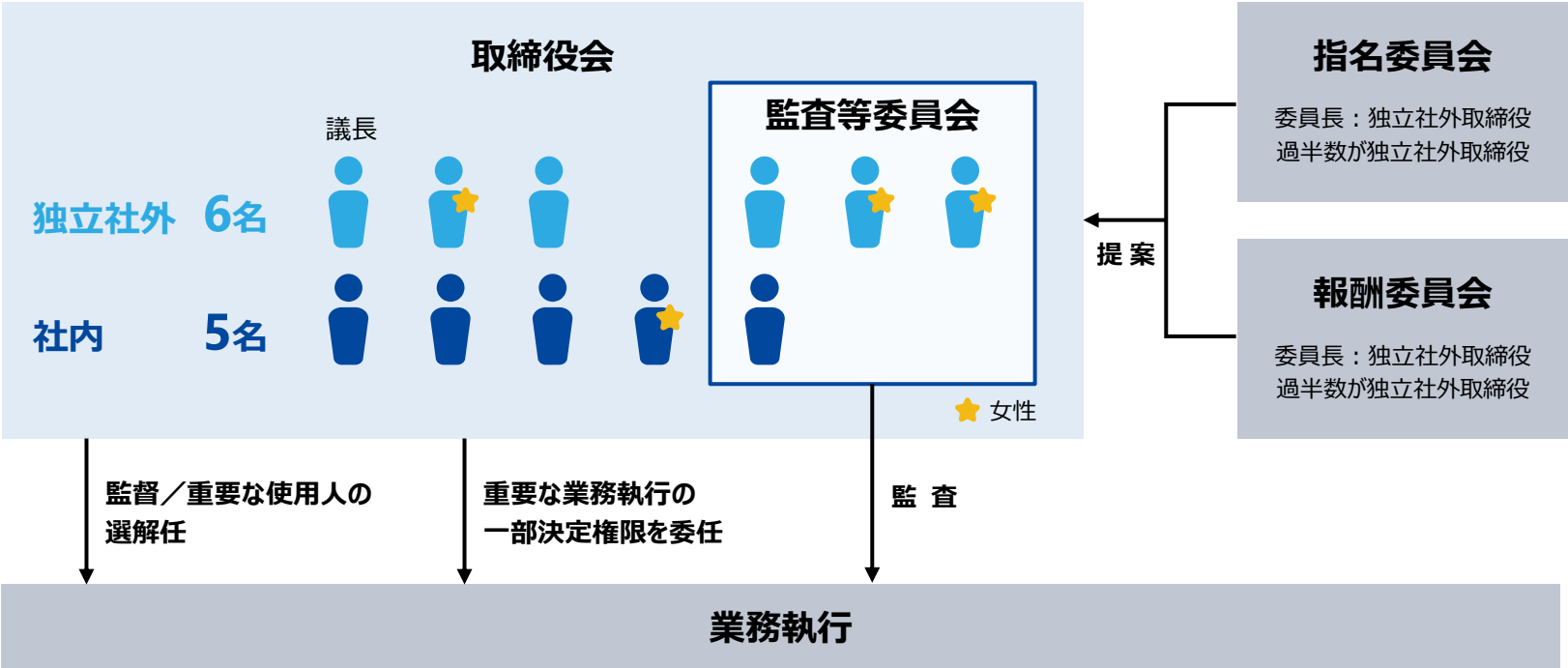
- 中計2023においては、ROEを含めた定量目標を達成。Next Stage(ROE 15%)に向け、中計2026にて**目指すべきCROICの水準を価値創造ターゲットとして設定**



本部別CROIC	中計2026 価値創造ターゲット	中計2023実績 3カ年平均 (最終年度)	中計2026ターゲットの前提
自動車	8.0%	8.0% (5.5%)	中計2020以降で投資実行した事業の資本効率改善と収益性の高い新規投資の実行により、中計2023と同水準のCROICを維持
航空・社会インフラ	6.0%	4.9% (5.4%)	資金回収リスクが低く、基礎的なCash創出基盤として航空機関連トレードビジネスを展開しており、一時的な資金需要によりCROICはやや低い。既存事業の伸長による資本効率向上により、ターゲットを引き上げ
エネルギー・ヘルスケア	4.0%	2.6% (2.8%)	資産リサイクルのフェーズによって資本効率が大きく変動。資産売却までの間はリターンが限定的だが、長期の安定的なCashを生み出す資産として位置付け。中計2026では、新規投資の継続に加え、中計2020以降で投資実行した事業の資本効率向上、及び資産リサイクルによるCash創出によりターゲットを引き上げ
金属・資源・リサイクル	15.0%	15.1% (14.3%)	市況の落ち着きを織り込んだ上で、中計2026では各事業の資本効率改善によって市況耐性のある安定的な収益基盤を構築し、中計2023と同水準のCROICを維持
化学	10.0%	10.6% (10.3%)	資本効率の高いトレード・事業を有しており、CROICは安定して高い。中計2026では、新規投資による事業の幅出しに加え、既存トレード事業での更なる資本効率向上を進めることで、中計2023と同水準のCROICを維持
生活産業・アグリビジネス	10.0%	8.9% (8.9%)	海外肥料事業での更なる収益拡大、その他東南アジア事業での資本効率改善を前提に、ターゲットを引き上げ
リテール・コンシューマーサービス	6.0%	3.1% (4.5%)	中計2023では資産の入替と成長が見込まれる領域への新規投資を実行。中計2026では、回復基調にある東南アジアリテール事業、中計2020以降で投資実行した国内リテール事業の資本効率向上を前提に、ターゲットを引き上げ

取締役会のモニタリング機能強化と権限委任による経営判断の迅速化

経営判断の質とスピード向上による持続的成長の実現



議長は**独立社外取締役**

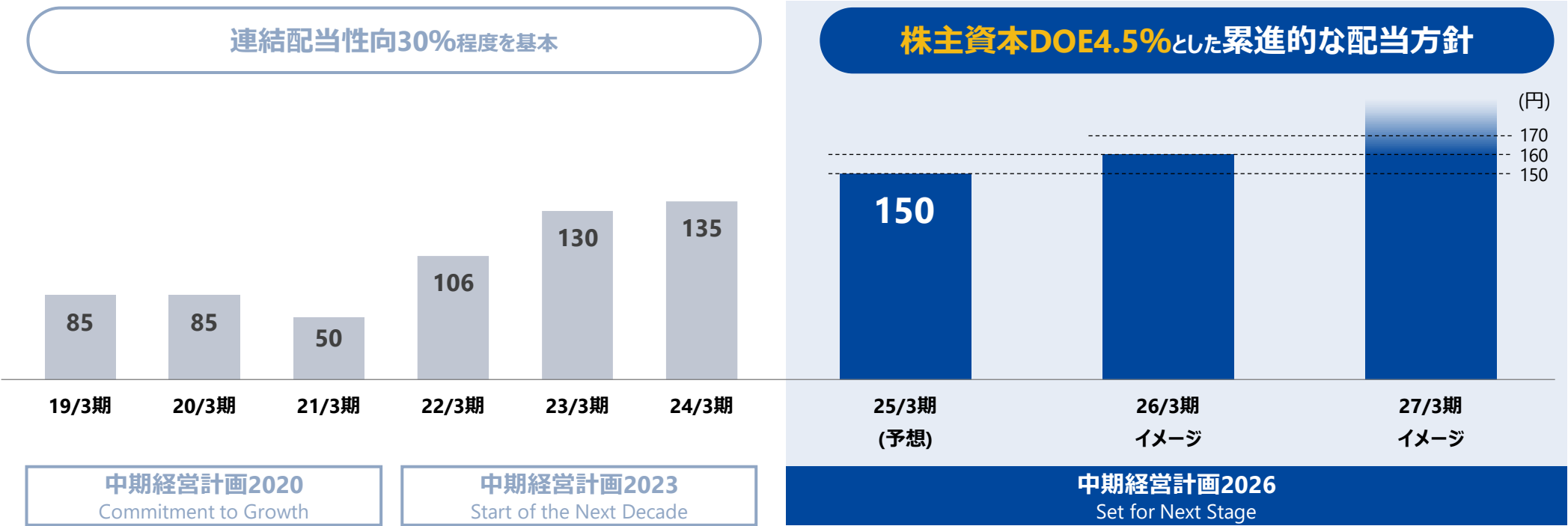
取締役会・監査等委員会によるモニタリング・監査の実効性を高める前提として、業務執行における内部統制システムを強化・深化させ、適切なリスクマネジメントを図ることで、引き続き健全な経営と企業価値向上を担保する

※ 2024年6月定時株主総会付議予定

中期経営計画2026期間(累計)の基礎的営業CFの3割程度を株主還元へ

配当	<ul style="list-style-type: none">安定的かつ継続的な配当を行うため株主資本DOE4.5%を配当方針とし、業績変動や株価・為替による影響を最小限に抑える「当期純利益による株主資本の積み上げ」が、「株主還元による株主資本の減少幅」を上回る限りにおいて、累進的に増配となる配当方針
自己株式取得	<ul style="list-style-type: none">キャッシュフロー・マネジメント方針に基づき、中計2026期間を通じて機動的に自己株式取得を実施

新たな株主還元方針における1株当たり配当金の推移イメージ



※ 株主資本：自己資本のうち、その他の資本の構成要素を除いた部分とする
※ 株主資本DOE：株主資本に対して、どの程度の割合を配当として還元しているかを示す指標とする

全社連結

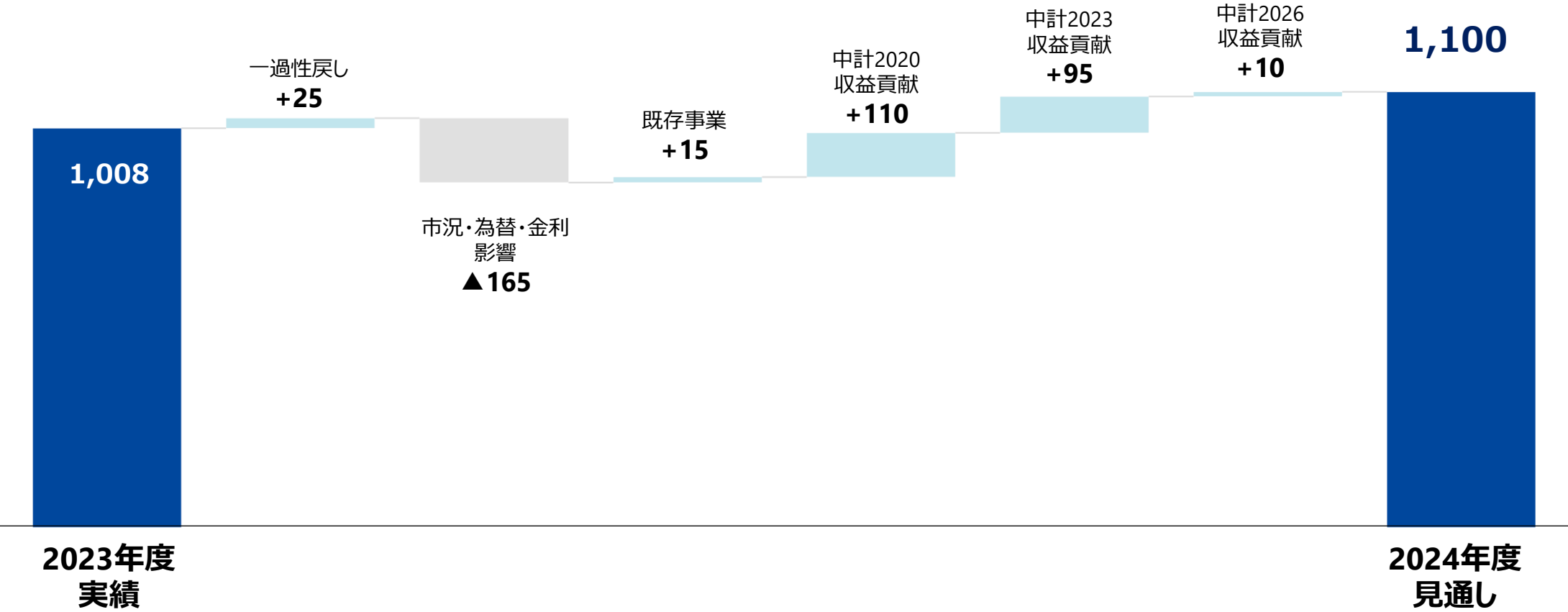
売上総利益	3,600億円
販管費	▲2,600億円
持分法による投資損益	500億円
税引前利益	1,400億円
当期利益（当社株主帰属）	1,100億円
連結総資産	31,000億円
自己資本	9,600億円
ROE	11.7%
NET DER	0.90

※ デジタル推進組織、EX室を含む

セグメント別 当期純利益(当社株主帰属)

自動車	70億円
航空・社会インフラ	90億円
エネルギー・ヘルスケア	170億円
金属・資源・リサイクル	350億円
化学	160億円
生活産業・アグリビジネス	80億円
リテール・コンシューマーサービス	110億円
その他 ※	70億円

当社株主に帰属する当期純利益
(億円)



Appendix

自動車

これまでの実績をベースに自動車ディストリビューター事業、ディーラー事業、ファイナンスなどを組み合わせ、成熟市場と成長市場において最適な事業ポートフォリオを形成し、当社の独自性・競争優位性を示せる市場での成長を着実に取り込む。
セールス・マーケティング、デジタル、ファイナンスなどの機能強化とグループ内連携により競争優位性を創出し、事業の「塊」を構築する。

	FY23実績	FY24計画	Next Stage
当期利益	23億円	70億円	300億円
	中計2023 3カ年平均	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	8.0%	8.0%	8.0%

航空・社会インフラ

航空・防衛関連事業、ビジネスジェット事業など競争優位性があり、かつ、高い市場成長が見込まれる領域にリソースを重点配分し、事業の「塊」を構築する。
また、中計2020/2023で投資してきた北米鉄道サービス事業のvalue-up、空港周辺事業を含む社会インフラ事業ではハンズオン経営での事業展開を目指す。
それらの当社が強みを持つ事業を起点に次世代再生可能燃料(SAF)や次世代エアモビリティなど新たなビジネスを確立する。

	FY23実績	FY24計画	Next Stage
当期利益	61億円	90億円	250億円
	中計2023 3カ年平均	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	4.9%	6.0%	8.0%

※ CROIC 価値創造ターゲット：中計2026の3カ年平均で目指すべきCROICの水準

エネルギー・ヘルスケア

エネルギーやヘルスケアをはじめとしたエッセンシャルインフラ領域において、磨き上げた事業開発力やローカルネットワークを駆使し、既存事業の拡張、およびスピーディな新規投資を行い、顧客・時代のニーズに応じたソリューションを提供すると共に、規模感ある事業の「塊」を形成し、収益力を強化する。

	FY23実績	FY24計画	Next Stage
当期利益	140億円	170億円 …	400億円
	中計2023 3カ年平均	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	2.6%	4.0% …	5.0%

金属・資源・リサイクル

既存上流権益は徹底的なコスト競争力の追求により収益力・市況耐性を継続強化。新規権益投資は当社固有の機会に拘り「勝てる資源」の資産を積み増す。また、リサイクル領域など環境負荷を低減し市況に左右されない事業を同時に拡大することで、重層化した事業ポートフォリオを構築していく。

	FY23実績	FY24計画	Next Stage
当期利益	435億円	350億円 …	500億円
	中計2023 3カ年平均	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	15.1%	15.0% …	15.0%

化学

化学業界で起こる構造変化を先読み、変化を商機と捉え、商権を強靱化する。機能を強化することで市況や経済環境に依存しない安定した収益基盤を構築。従来型の化学品から環境対応型へのシフトを通じて業界・顧客ニーズに応えと共に、トレードを起点に強みある分野にて事業を拡大する。

	FY23実績	FY24計画	Next Stage
当期利益	148億円	160億円 …	250億円
	中計2023 3カ年平均	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	10.6%	10.0% …	12.0%

※ CROIC 価値創造ターゲット：中計2026の3カ年平均で目指すべきCROICの水準

生活産業・アグリビジネス

アジア民間最大規模の肥料事業をグループ連携を高め、デジタルも活用し更に伸長させ、保有する強み・機能を強化する。
また、時流を捉え、当社グループの強みを発揮できる食領域の課題解決に向けたフードバリューチェーンの構築など、新たなコア事業・収益の「塊」を形成する。

	FY23実績	FY24計画	Next Stage
当期利益	75億円	80億円	200億円
	中計2023 3カ年平均	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	8.9%	10.0%	12.0%

リテール・コンシューマーサービス

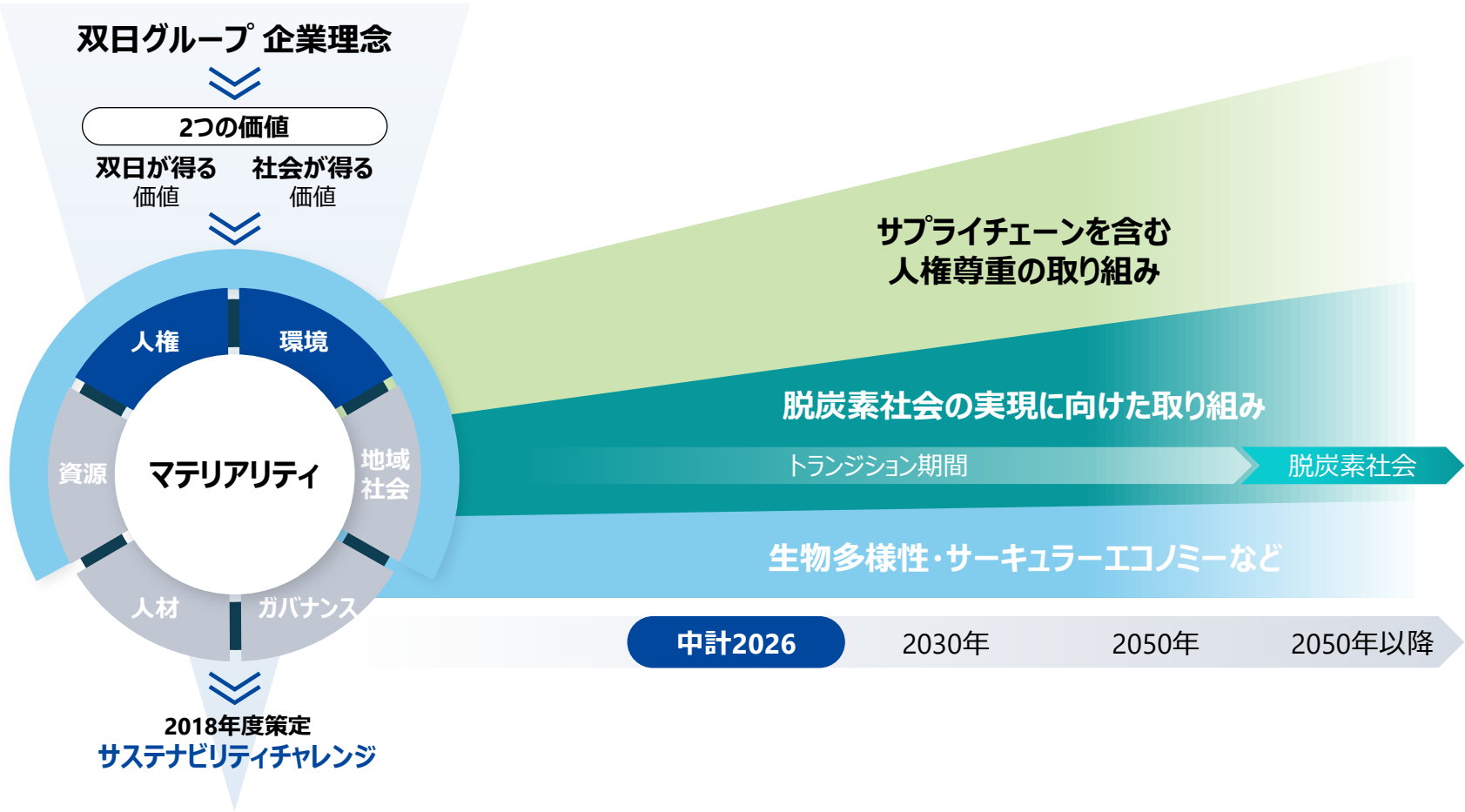
マーケットイン思考の徹底とサプライチェーンの効率化により、「売る力」「運ぶ力」に磨きかける。ベトナム・インドなどの成長市場における事業の面展開により、競争優位性のある収益基盤の強化と拡大を図る。加えて、水産事業群のシナジー追求と、畜肉事業の構造改革により、既存事業を核とした成長を加速させる。

	FY23実績	FY24計画	Next Stage
当期利益	131億円	110億円	300億円
	中計2023 3カ年平均	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	3.1%	6.0%	8.0%

※ CROIC 価値創造ターゲット：中計2026の3カ年平均で目指すべきCROICの水準

サステナビリティチャレンジ

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、双日と社会の持続的な成長を目指します。



中計2026の取り組み

人権

- 拡大する事業領域における人権尊重の徹底
- 人権リスク評価(DD)取り組みの深化

脱炭素

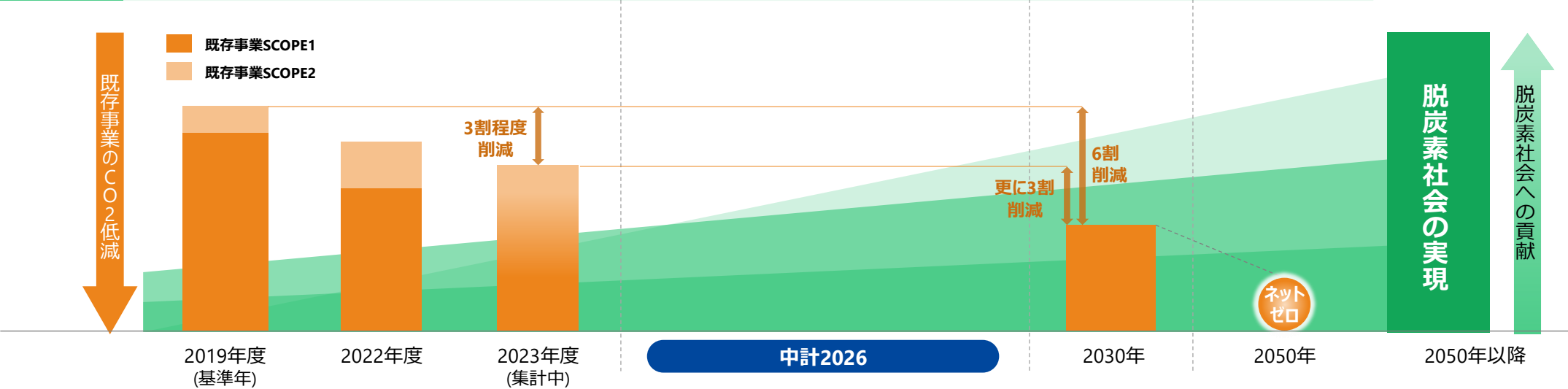
- 事業におけるCO2削減の着実な実行
- 脱炭素社会実現への貢献

生物多様性・水リスク

依存・影響の分析

外部規範

動向注視と対応



※1、2 2019年度を基準年として、単体および連結子会社が対象
※3 2018年度を基準年とした権益資産の簿価ベース
※4 事業会社の脱炭素に向けた取り組み（再エネ・省エネ・電池・EV/PHV等）を推進する施策